

開発途上国の農業普及

「インドネシア編」

昭和62年 8 月

国際協力事業団

農 開 技

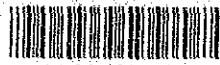
J R

87-41

LIBRARY

国際協力事業団		
受入 月日	'88.4.04	108
登録 No.	17456	80.7
		ADT

JICA LIBRARY



1042095[8]

はじめに

多様化し、増大する開発途上国との農業技術協力において、農業普及分野の協力はこれら諸国の農業振興を図る上で極めて重要な役割を果たすものである。このため本分野に対する我が国の協力体制の充実のみならず、開発途上国の農業普及事情を体系的に整理しておくことは、関係者の間で強く要望されているところである。

今般、全国農業普及協会及びインドネシア中堅技術者養成計画元専門家中島昭氏の全面的な協力を得て、農業普及の手引「インドネシア編」が作成されることとなった。

本手引が今後インドネシアとの農業普及分野を初め開発途上国との普及分野の国際協力に携わる関係者のお役に立つことを心から念願するものである。

おわりに、このような手引の各国編の作成の必要性を強調するとともに、この手引の作成に従事された関係者各位のご努力に深甚なる謝意を表する次第である。

昭和 62 年 8 月

国際協力事業団
農業開発協力部長

宮 本 和 美

目 次

インドネシア分州図

1 概 況	1
1-1 自 然	1
1-1-1 位 置	1
1-1-2 面 積	1
1-1-3 地形地質	2
1-1-4 気 候	4
1-2 歴 史	7
1-2-1 王朝時代	8
1-2-2 オランダ支配の時代	9
1-2-3 インドネシア共和国	10
1-3 政治, 外交	12
1-3-1 内 政	12
1-3-2 外 交	14
1-3-3 国家体制	14
(1) 概 要	14
(2) 統治体制	14
① 国民協議会	14
② 大 統 領	14
③ 国 会	15
④ 中央行政	15
⑤ 地方行政	15
1-4 社会, 文化	16
1-4-1 人 口	16
1-4-2 民族構成	
1-4-3 言 語	20
1-4-4 宗 教	20
1-4-5 慣 習	21
1-4-6 社会構造	22
1-4-7 生 活	24
1-4-8 教 育	24

(1) 教育制度の確立以前	24
(2) 教育制度	24
(3) 農業開発高校	26
1-4-9 その他	26
(1) 医療	26
(2) 運輸, 通信	27
1-5 経済	29
1-5-1 経済の概況	29
1-5-2 産業構造	29
1-5-3 第1～3次開発5ヶ年計画	31
1-5-4 第4次開発5カ年計画	32
1-6 農業	34
1-6-1 農業人口および就業者	34
(1) 就業形態	34
(2) 就業者の学歴	35
(3) 地域別就業者	35
(4) 農家戸数	36
1-6-2 農用地	37
(1) 農用地面積	37
(2) 地目別農用地面積	38
(3) 地域別農用地面積	40
(4) 村および集落の農用地	41
1-6-3 農業生産	42
(1) 農業生産額	42
(2) 食糧の輸入	43
(3) 農産物の生産状況	43
(4) 畜産	48
(5) 養漁	49
1-6-4 農業経営	49
(1) 経営規模	49
(2) 自小作別農家	51
(3) 農家所得	53
(4) 農家の家計費	58
(5) 移民農家の経営	59

(6) 農産物の流通	60
1-6-5 農業の問題点	62
(1) 食糧の自給	62
(2) 農業生産の地域差	64
(3) ジャワ農業の問題	64
2. 農業開発方策の経過と現状	66
2-1 農業行政の機構	66
2-1-1 農業省の機構	66
2-1-2 地方の農業行政機構	66
2-2 農業発展の方策	69
2-2-1 農業の施策	69
2-2-2 ビマス/インマス/インスス	70
2-2-3 BUUD/KUDの設立	74
2-2-4 灌がいの整備	77
2-2-5 移 民	79
2-2-6 第4次開発5カ年計画における農業開発方策	79
3. 普及事業の現状と問題点	81
3-1 普及事業の名称と主な役割, 準拠法規	81
3-2 普及事業の歴史	81
3-3 普及事業の組織機構	83
3-4 普及職員の任務	86
3-5 普及職員の資格と研修	87
(1) 普及職員の採用	87
(2) 普及職員の研修	87
3-6 普及職員数	89
3-7 普及職員の配置	90
3-8 普及所の概要(普及所の事例)	91
3-8-1 チランチャン普及所	92
3-8-2 バチエット普及所	92
3-8-3 普及員の年齢, 経験年数, 学歴	94
3-8-4 普及所の施設・機械	96
3-9 普及活動	99

3-9-1 普及プログラムおよび活動計画(事例)	99
3-9-2 普及活動の実態	102
3-10 普及事業の関連機関	105
3-10-1 ビマス推進実施機関	105
3-10-2 水および水路の管理機関	106
3-10-3 農協育成機関	106
3-10-4 農業関係研究機関	106
3-11 普及事業の問題点	108
3-11-1 普及活動/普及計画	108
3-11-2 普及方法	109
3-11-3 普及職員の研修	109
3-11-4 生活改善	109
3-11-5 活動機材の整備	109
4 普及事業について今後とろうとしている方策	110
5 技術協力の経過	111
5-1 概況	111
5-2 主要プロジェクトの概要	114
5-3 今後の課題	118
6 農業普及協力の援助方向と留意点	121
6-1 地域の農業開発プロジェクトにあたって	121
6-2 普及に関するプロジェクトにあたって	123
附1 インドネシア用語解説	126
2 参考資料目録	137

図 表 目 次

図 1	インドネシア分州図	3
2	雨期の風向	7
3	乾期の風向	7
4	作目別 ha 当収量の変化 (1953 ~ 1983)	46
5	水稻生産の推移 (1973 ~ 1983)	47
6	中部ジャワの農家 (自作地 + 借入地 - 貸付地) 経営例	53
7	米の流通経路	61
8	野菜の流通経路	62
9	主要農産物 7 品目の生産量の推移 (1960 ~ 1983)	63
1 0	インドネシア農業省機構図	67
1 1	食糧増産対策の体系図	70
1 2	BUUD / KUD の生成, 発展過程	75
1 3	BUUD / KUD 組織	76
1 4	西部ジャワ州の農業行政組織と普及事業組織	84
1 5	" 普及組織と運営指導	86
1 6	PPL の巡回指導模式図	102
1 7	PPL 通常週の活動パターン	104

表 目 次

表 1	各島各州別総面積	1
2	各地の最高最低気温(1983年)	5
3	各地の降雨量(1983年)	6
4	インドネシア共和国近代略史	11
5	人口の推移と増加率	16
6	地域別人口分布	17
7	主な種族	17
8	1981年全国平均1人当り1カ月家計支出額	23
9	1980年月平均世帯当り家計支出階層分布	23
10	耐久消費材の普及状況(1980年)	23
11	教育制度	25
12	学校, 教員, 生徒数(1983年)	26
13	産業別就業構造	30
14	産業別生産構造	30
15	実質国内総生産の伸び率	31
16	第1~3次開発5カ年計画の要点	32
17	第4次開発5カ年計画部門別生産構成と成長率	33
18	第4次開発5カ年計画部門別開発予算額	33
19	農林水産業の就業人口	34
20	農林水産業の従事形態(1982年)	35
21	就業者の学歴(1982年)	35
22	地域別農林水産業就業者数(1982年)	36
23	農用地利用区分別面積	37
24	灌がい方式別水田面積(1983年)	38
25	灌がい方式別水稲年間作付回数(1983年)	38
26	地域別耕地率(1981年)	40
27	地域別耕作地面積(1981年)	41
28	西部ジャワ州チャンジュール県丁村の集落別農用地面積	42
29	農林水産業の生産額の伸び	42
30	農林水産業の生産額の内容(1983年)	42
31	飲食料品の輸出入(1980~1984年)	43
32	作目別生産量の推移(1953~1983年)	44
33	作目別面積の推移(1953~1983年)	44
34	家畜飼育戸数及び家畜頭羽数(1983年)	48

表 3 5	内陸漁業の状況 (1981 年)	49
3 6	従事者 1 人当り耕作地面積	50
3 7	ジャワ州別従事者 1 人当耕作地面積	50
3 8	経営規模別農家戸数 (1973 年)	51
3 9	水田の経営規模別戸数構成比	51
4 0	西部ジャワ州 J 村 R 集落の自小作農家戸数	52
4 1	主要農産物の収支全国とジャワの比較 (1981 年)	53
4 2	主要農産物の収支内容 (1981 年)	54
4 3	稲作の収支 (1983 年)	56
4 4	農家所得 (1983 年)	57
4 5	1983 年 4 月 ~ 1985 年 3 月 1 戸 1 カ月の平均家計費	59
4 6	飲食料品の輸入 (1980 ~ 1983 年)	64
4 7	ジャワと外島の主要農産物 7 品目の生産	65
4 8	ビマス, イソマスプログラム参加状況	73
4 9	BUUD / KUD 数	77
5 0	灌がい方式別面積	78
5 1	1980 年現在の非移住および移住人口	79
5 2	1983 年の移民状況	66
5 3	西部ジャワ州普及所配置状況 (1983 年)	91
5 4	普及所の所管と普及職員数 (1982 年)	93
5 5	普及所の農業概況 (1981 年)	94
5 6	普及員の性別	95
5 7	普及員の学歴	95
5 8	普及員の年齢	95
5 9	普及員の経験年数	96
6 0	普及員の主な施設機材	97
6 1	普及員の指導施設等	98
6 2	IPPL の指導対象グループ数	103
6 3	PPL 活動項目別時間比率	104
6 4	作目部門別指導時間比率	105
6 5	PPM 活動項	105
6 6	国立試験研究機関	107
6 7	インドネシアに対する技術協	111
6 8	インドネシアにおける主要農業協力	112

1 概 況

1-1 自 然

1-1-1 位 置

インドネシアは、日本の南西約5,800 Kmにあり東経95度～141度、北緯6度～南緯11度の間に位する赤道直下の多数の島々からなる島嶼国である。その広がり、東西5,100 Km 南北1,900 Kmでアメリカ合衆国本土と略同じくらいの広がりを持っている。

国内の時差は3区に分れ、東部インドネシア(マルク、イリアンジャヤ)は日本と同じ、中部インドネシア(カリマンタン、スラヴェシ)は日本より1時間遅れ、西インドネシア(スマトラ、ジャワ、バリ)は日本より2時間遅れとなっている。

1-1-2 面 積

インドネシアは、大小約13,000余の島々からなり、そのうち約3,500の島に人が住んでいる。総面積は191万9,443 Km²あり日本の約5倍に当る。主な島のインドネシア領の面積は、カリマンタンが最も大きく5,394 Km²、次いでスマトラが4,740 Km²、イリアンジャヤが4,220 Km²、スラウェンが1,892 Km²、ジャワ、マドゥラ1,320 Km²の順になっている。

表 1 各 島 各 州 別 総 面 積

島 名	州 名	面 積 (Km ²)	総面積に対する割合 (%)
スマトラ 島	アチェ州	55,392	2.88
	北スマトラ州	70,787	3.69
	西スマトラ州	49,778	2.59
	リアウ州	94,562	4.93
	ジャンビ州	44,924	2.34
	南スマトラ州	103,688	5.40
	ベンダクル州	21,168	1.10
	ランボン州	33,307	1.74
	小 計	473,606	34.67
ジャワ及 びマド ラ島	ジャカルタ特別市	590	0.03
	西部ジャワ州	46,300	2.41
	中部ジャワ州	34,206	1.78
	ジョクジャカルタ特別市	3,169	0.17
	東ジャワ州	47,922	2.50
	小 計	132,187	6.89

島名	州名	面積 (Km ²)	総面積に対する割合 (%)
カリマン タン島	西カリマンタン州	146,760	7.65
	中カリマンタン州	152,600	7.95
	南カリマンタン州	37,660	1.96
	東カリマンタン州	202,440	10.55
	小計	539,460	28.11
スラウェ シ島	北スラウェシ州	19,023	0.99
	中スラウェシ州	69,726	3.63
	南スラウェシ州	72,781	3.79
	南東スラウェシ州	27,686	1.44
	小計	1,89,216	9.85
ヌサ タンガラ	バリ州	5,561	0.29
	西ヌサテンガラ州	20,177	1.05
	東ヌサテンガラ州	47,876	2.49
	チモールチモール	14,874	0.78
	小計	88,488	4.61
その他	マルク	74,505	3.88
	イリアンジャヤ	421,981	21.99
	小計	496,486	25.87
合計		1,919,443	100.00

1-1-3 地形、地質

インドネシアとは、インド地方の島々と云う意味である。19世紀オランダの作家ムルタトウリは、この赤道直下に散在する島々の地形を「エメラルドの首飾り」と表現している。西はスマトラのウェ島のサバンから、東はイリマンジャヤのメラウケに至る約5,100Kmにわたる世界最大の郡島国である。

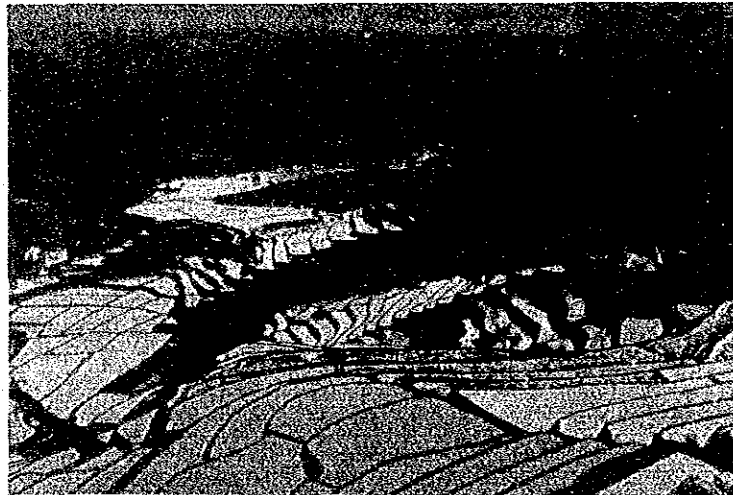
地学的にみると、西にスタンダ陸棚、東にサフル陸棚と両ブロックが安定しており、その間に不安定な深海盆地が存在する。白亜紀および第三紀に、圧縮と収縮によってスンダ山脈が形成された。これは2つの孤からなり、外側の孤はほとんど水面下においてスマトラ島の西側を平行して走り、ジャワ島東にいてスンバ、チモールなどの小島群が水面に顔を出す。これに対して内孤は、スマトラ、ジャワ、さらにはバリから小スンダ列島を形成し北に曲がっている。そしてこの内孤は火山によって支配され、至るところに熔岩流や火山砂がみられる。

それぞれの島の地形は独立した単位をなしているので一概にはいえないが、各島々は第1

に高地、第2に山麓地域をカバーする土層の浅い沖積平原、第3に海岸に展開する土層の深い沖積低平原の3地域からなる。もちろん各島々によってその位置や割合は異なるし、とくに高地の高さや位置によって、その形態にはかなりの差がある。しかしジャワ島にみる限り、山あいには棚田が連なる日本の農山村とごく似た地形を持っている。

また主要稲作地帯の水田土壌 Latosol, Regosol, Grumusol および Andosol である。一般に全窒素は低く、重粘質である。沖積および Grumusol の水田土壌は塩基置換容量が高く、置換性石灰と加里が多い。これら土壌の地力窒素の発現量は少なく、約 50 Kg/ha である。

このような地形地質を持つインドネシアであるから、多くの鉱物資源に恵まれ、石油(スマトラ、ジャワ、カリマンタン、西イリアン)をはじめとして、天然ガス(スマトラ、カリマンタン) 錫(バンカ、ピリトン)、ボーキサイト(ピンタン)、石炭(スマトラ)、金(スマトラ、カリマンタン)等があげられる。そのほか、鉄、ニッケル、マンガン、銅、銀、硫黄、ヨード、ダイヤ、磷鉱石なども知られている。



西 部 ジャ ワ の 棚 田

1-1-4 気 候

赤道はスマトラ、カリマンタンの中央、スラウェン、西イリアンの北を走っている。インドネシアはまさに赤道直下の国である。それは北緯6度、南緯11度の間にある。こうした位置は、両半球の風のぶつかる熱帯間収束帯の季節的移動にともなって、12月から2月にかけては西寄りの北半球の風が、6月から8月にかけては東寄りの南半球の風が吹き、熱帯モンスーン気候域に入る。この交替期は年により、地域によって多少異なるが、ジャワ島では4月と10月である。

日長の年変化が少ないことにより、気温の年変化は少なく、年平均気温は標高によって異

なるが、ほぼ2.6～7℃前後となる。

表2 各地の最高、最低気温(1983年)

(単位℃)

観測地	スマトラ Jambi	ジャワ Jakarta	ジャワ Bandung	バリ Denpasar	ヌサタンガ ラ Kupang	カリマンタ ン Pontianak	スラウエシ Manado	スラウエシ U- Pandang
標高	26 m	7 m	810 m	1 m	112 m	3 m	88 m	14 m
1 最高	30	31	28	32	31	32	30	31
日 最低	23	24	19	25	23	23	22	24
2 最高	32	32	30	32	31	32	30	32
月 最低	22	24	19	25	24	23	21	24
3 最高	33	32	29	32	31	33	31	32
月 最低	22	25	20	25	24	23	22	24
4 最高	33	33	22	32	31	32	31	32
月 最低	24	25	19	25	24	24	22	24
5 最高	32	32	29	31	31	33	31	32
月 最低	24	25	19	26	23	23	23	23
6 最高	32	33	29	29	31	32	31	32
月 最低	23	25	18	24	23	23	23	23
7 最高	32	33	28	28	30	32	31	32
月 最低	23	24	17	24	21	22	23	22
8 最高	32	34	30	29	32	32	31	33
月 最低	23	24	16	23	22	23	23	21
9 最高	32	34	31	30	33	32	32	34
月 最低	22	24	18	23	22	23	22	21
10 最高	32	34	30	31	34	32	31	31
月 最低	23	24	18	23	24	22	22	23
11 最高	32	32	28	31	33	31	31	31
月 最低	23	24	19	21	24	22	22	23
12 最高	31	32	28	31	33	30	30	?
月 最低	22	24	18	24	23	22	22	?
年 最高	31.9	32.7	28.5	30.6	31.8	31.9	30.8	32.0
間 最低	22.8	24.3	18.3	24.0	23.1	22.8	22.3	22.9

注 U-Pandang = Ujung Pandang 12月は不明

資料 Statistik Indonesia 1984

降雨量は一般にきわめて多く、年間降雨量が2,000 mmをこえるところもある。1,000 mm以下のところはほとんどない。しかし月別雨量分布はその変更が大きく、西季節風の期間、10月から3月に雨量が多くなっている。反対に東季節風の期間、4月から9月は雨量が少なく、それぞれ雨期、乾期に分かれている。この雨期、乾期の差は、地域によって多少の違いがあり、スマトラ島メダン地方ではその区別がほとんどない。しかし一般に主要稲作地帯は、この区別が明瞭であり、乾期の雨量がその年の稲作の生産量を支配しているかにみえる。

1983年の各地の月別最高、最低気温および月別雨量の一覧は、表2.3のとおりである。

また高温、多雨、多湿の天候は全島に多くの林産資源を育て、チーク、銑木、白檀、黒檀、ラワンなどは有名である。

表3 各地の降雨量(1983年)

(単位mm)

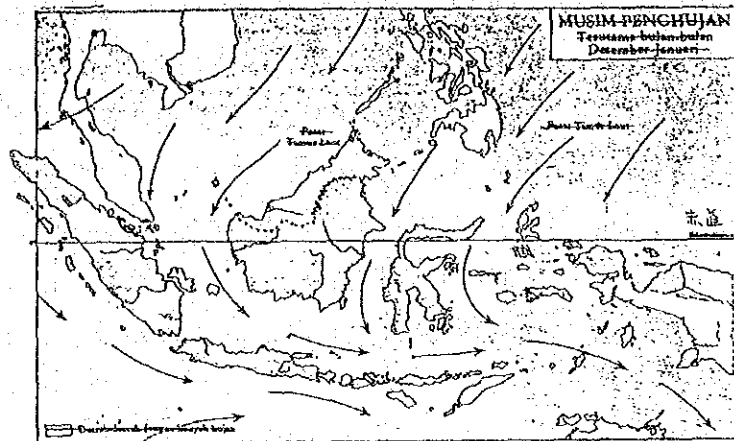
観測地	スマトラ	ジャワ	ジャワ	バリ	ヌサタンガラ	カリマンタン	スラウエシ	スラウエシ
	Jambi	Jakarta	Bandung	Denpasar	Kupang	Pontiank	Manado	U-padang
標高	26 m	7 m	810 m	1 m	112 m	3 m	88 m	14 m
1月	300	342	298	147	447	298	108	293
2月	194	203	270	88	419	257	36	150
3月	105	262	607	134	236	50	36	116
4月	210	159	23	179	196	235	162	115
5月	176	138	312	290	50	505	292	66
6月	94	16	63	3	0	342	262	170
7月	81	68	73	45	0	182	161	3
8月	127	5	6	1	0	226	103	0
9月	51	60	1	3	0	177	76	2
10月	196	192	247	138	58	553	184	188
11月	286	137	436	321	108	318	298	640
12月	262	228	198	456	113	399	280	?
計	2,082	1,810	2,534	1,805	1,627	3,542	1,998	*1,743

注 U-Pandang = Ujung-Pandang 12月は不明 ※11ヶ月分のみ

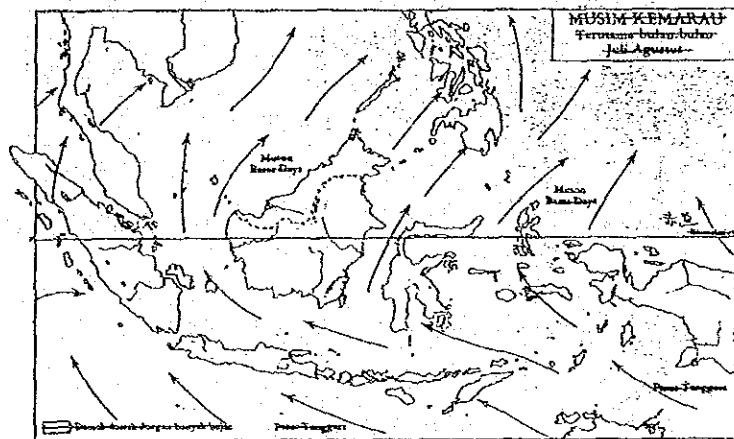
資料 Statistik Indonesia 1984

季節風

雨期 12月～1月



乾期 7月～8月



1-2 歴史

ある国の農業普及に係わりを持とうとすれば、その国の、その国民のたどってきたおおよその歴史を知っておかねばならない。それは現在のその国の社会や文化を理解する上に、どうしても欠かせないことである。

インドネシア共和国は1950年8月15日に発足している。しかしそれより以前、1945年8月17日にスカルノを大統領とする共和国独立宣言を行っており、その後オランダとの武力闘争から、オランダ・インドネシア連合を決めるハーグ協定が結ばれ、7自治国、9自治区よりなる連邦共和国が一時期生まれた。完全な単一共和国の発足は1950年であるが、最初の独立宣言を記念して独立記念日は1945年の8月17日を採用している。

1950年にしろ1945年にせよ、インドネシア共和国はまだ若い国といってよい。まさに国づくりの意気に燃える新興国である。しかし国の歴史が浅いからといって、そこに住みついてきた人達の歴史も浅いとは限らない。インドネシアの歴史といえば、オランダ支配と独立後の

歴史が多く語られるが、むしろ農村に残る農耕文化の多くはそれ以前に培われたものである。ジャワ島東ジャワのソロ川流域で発見されたジャワ直立猿人(ピテカントロプス・エレクトゥス)は約30万年以前のもので推定され、この付近は人類発祥の地のひとつとされている。天恵豊かなインドネシアの人間の歴史は、むしろ世界でも最も古い足跡を持つものである。

史実によれば、現在のインドネシアの人達の中心は、紀元前2500年から500年ぐらいまでの間に、数次にわたって移動してきた蒙古系マレー人といわれる。それは中国雲南地方からインドシナ半島を経て南下したもので、新石器時代、青銅時代、鉄器時代とその移動がつづいている。そしてその大多数は農耕民であり稲作と、祖霊崇拜、稲米儀礼の稲作文化をもたらした。さらにこの人達は、現在のインドネシア村落のもとをなした独自の共同社会を作り、ジャワ族、スンダ族、ミナンカバウ族等の民族を形成してきたといわれる。

こうしていくつかの民族が合体して現在のインドネシア国を作るわけだが、その歴史を王朝時代、オランダ支配の時代、インドネシア共和国の時代に分けてひもといてみよう。

1-2-1 王朝時代

19世紀、オランダが完全にこの地を支配するまでの間、ここには多くの王朝が各地におき、また各地で亡んでいる。1世紀にインド人が渡来して住民と混血し、ヒンズー教を伝え、サンスリット文化や統治制度をもたらした。その後4世紀、東カリマンタンにクタイ王国が生まれる。5世紀には西ジャワにタルマ国が興き、7世紀まで続いたといわれる。7世紀にはスマトラ南部ジャンピ地方にムラユ王国が生まれるが、前後してやはりスマトラ島パレンバン地方にスリウィジャヤ王国がおこり、パレンバンに王都を置きマラッカ海峡を制圧、ジャワ島中部まで勢力を拡大して、13世紀末まで続いている。このスリウィジャヤ王朝は仏教を信じ、その勢力下に生まれたジャワ島中部のサイレントラ王朝は、世界最古の仏教遺跡といわれる有名なボロブドール石仏寺院を9世紀に建立している。

11世紀、東ジャワにエルランガ、クディリ王朝、13世紀には同所にシンサガリ王朝とその興亡が目まぐるしい。このシンサガリ王朝の最後の王、クルタナガラはスマトラ、マダラス、バリ等の諸島にその勢力を拡大した。1293年、クルタナガラの女婿ラデン・ウィジャヤは元軍の侵攻をみごと退けている。そして新たにモジョバイト(マジャパヒト)王朝を東ジャワにおこした。

14世紀に入って、この王朝第4代のハヤム・ウルクは、その宰相ガジャ・マダとともに北スラウェシを除くほとんど全域を制圧し、マレー半島にまでその勢力を及ぼした。この時代はモジョバイト王朝全盛時代であり、現在のインドネシア国の基礎が固められた時代といえてよい。またこの時代はヒンズー教の全盛時代でもあり、ヒンズー文化と古来のジャワ文化とを混交させたヒンズー・ジャワ文化形成の時代でもある。今に続く稲作農耕を中心とする地縁的共同社会、デサ(desas)は、この時代に形成されたものである。ほとんどの人がイスラム教徒である現在の村落構造は、ヒンズー文化の遺産であるところに、この国を理解す

る鍵のひとつがあるように思う。

さらにこの時代は、ようやく中国、インド、アラビア、マレー等の商人と貿易活動も活発になり、外国文化との交流が盛んになった。そんな中で独自に、王宮(クラトン)を宇宙の中心とするジャワ的価値体系を形成し、各地にチャンディと称する廟を建立している。現在民族芸能として残る影絵劇は、ヒンズー古譚マハーパーラク・ラーマヤナガワヤンに由来するものである。また後年、民族運動の過程で叫ばれた「古代の栄光」とは、この時代をさすものであり、現在の国章ガルダ(神話の鷲)も、独立の国是とした「多様性の統一」という句も、この時代の物語や詩からとったものである。

1527年、イスラム王朝デマックがモジョバイト王国を亡す。イスラム教は13世紀、スマトラ島北部に渡来、王朝をたてていたといわれる。その後マラッカを根拠地として14世紀にジャワ島に侵透していった。当時マラッカは有力な貿易港でイスラム商人の根拠地でもあった。こうしてジャワ北岸の都市有力者にその信奉者が増え、デマック、ジャバラ、ジャパン、パジャヤ等のイスラム王朝が次第にジャワ島内陸部に侵透していった。そしてようやく衰退に向っていたモジョバイト王国を、イスラム王朝デマックが倒してから、その勢力は大きなものとなった。そして1582年、ノバティがマタラムと称するイスラム王朝を建設し、王都を現在のソロ付近においてから、ジャワにおける本格的イスラム時代に入る。

1-2-2 オランダ支配の時代

15世紀末から16世紀にかけて、西欧人の世界進出が目立つ。コロンブスのアメリカ新大陸の発見(1492)、ヴァスコ・ダ・ガマのインド航路発見(1498)、マゼランの世界一周(1522)等、この頃、ポルトガル、スペイン、オランダのこの地域での勢力争いが演じられた。1595年、オランダ船がはじめてジャワ海に入り、1602年、オランダ東インド会社が設立され、1619年には、バタヴィア(現在のジャカルタ)をオランダ商人の根拠地と定めている。

1628年から29年にかけて、マタラム王スルタン=アダンは2度にわたってオランダ軍を攻撃したが成功せず、1749年には、むしろマタラム王国の後継者争いにオランダが介入して、ソロ(スラカルタ)とジョクジャカルタにそれぞれ王家を分裂させ、勢力を弱めた。1798年には、オランダ東インド会社が経理の乱脈から倒産し、オランダ政府直接の植民地経営が始まる。その間、ナポレオン戦争の影響で、フランス人ダエンデルスが一時総督を務めるが、他はオランダの支配が続いた。19世紀に入ってイギリスの勢力が大きくなり、1811年から16年までイギリス人ラッフルズが総督となった。こうしてオランダとイギリスの勢力争いが続いたが、1824年のロンドン条約によって、オランダはマレー半島から手を引き、スマトラの経営権を掌握することとなり、この地でのオランダの支配が確定した。

こうしてオランダは1830年、ファン・デン・ボス総督を送り、有名な強制栽培制度を開始する。この制度は、ヨーロッパの求めるコーヒー、染料、香料を耕地の $\frac{1}{3}$ に強制的に作付

けさせ、その収穫を強制的に供出させる制度で、圧制の典型ともいわれる植民地政策である。このため農民は多くの責め苦にあえいだが、一方オランダはコーヒー栽培を中心に莫大な富を得た。そして、1870年、土地2法の成立によって、オランダ産業資本が農園企業に大量に投下されるようになった。今日みられる多くのエステートは、この時の建設によるものが多い。

19世紀のオランダ支配は、強制裁培制度のような圧制ばかりでなく、軍事的制圧の時代でもあり、ジャワ戦争(1825～30)、バドリ戦争(1830～39)、バリ戦争(1846～49)、アチヌ戦争(1873～1914)と制圧が相ついだ。そしてほぼインドネシア全域に対して、オランダへの抵抗を平定した。

しかし、20世紀に入ってからはいくらも強圧的政策も永続せず、「倫理政策」と呼ばれる植民地政策に転換された。その骨子は、教育の普及、農業用灌がい施策、道路、港湾の整備、保健衛生の向上であった。そしてそれは、ますます発展してきた農園企業と、ようやく整備されてきた行政機構に原住民を活用していく必要からともいわれている。そしてオランダ語による西歐的教育が施され、一部ジャワ貴族階級の子弟がオランダに送られたりした。しかしこうしたオランダの倫理政策は、それ以前の圧制的政策とも相まって、インドネシア民族の自覚を促し、オランダからの解放を求める民族思想を台頭させることになった。

1-2-3 インドネシア共和国

1908年には、最初の民族自覚の表われといわれるブディ・ウトモがバタヴィア医科大学生を中心に結成された。この組織は1912年、ソロでイスラム同盟として結束した組織に発展し、一時200万人を動員できる組織力となって、イスラム教のもと、民族団結と農園企業での待遇改善を主張した。

次いで1920年、オランダ人社会主義者スネーフリートのもとに左派人士が共産党を結成、共産党指導による民衆の決起が、西スマトラ、西、東部ジャワにおきた。この蜂起を機会にオランダ政府はその弾圧にのり出し、2000名にのぼる共産黨員や人民同盟員を西イリアンに流刑した。

このため民族運動はオランダ帰りの留学生集団による研究会の形でうけつがれ、とくにバンドン、スラバヤなどの都市にその組織がおかれた。バンドン工科大学卒業生スカルノ、アンワリらは、1927年、この研究会からインドネシア国民党を結成する。そしてムルデカ(民族の即時完全独立)の合言葉を提唱して、全土にスカルノの名声とともにこだましていった。しかしこの国民党も1929年、スカルノの逮捕とともに解散させられてしまった。そして非協力独立を掲げるスカルノ、ハッタ、シャフリらは流刑に処せられた。その結果、民族運動も協調主義的なものへと移行、タムリン指導下でカピと称する政治連合に合体した。

1942年、日本軍が全域を占領してからオランダの権威は失墜し、民衆の独立への希求は大いに高まった。こうした与論を背景に日本も独立の約束をかわさざるを得なかった。当時、

流刑地からもどっていたスカルノ、ハッタらは、日本からの独立を受容しようとして自主完全独立派と一時対立したが、ついに1945年8月15日、日本軍降服後の8月17日、スカルノを大統領とする共和国独立宣言を行なった。そして翌18日には、パンチャシラ(Panca Sila)と呼ばれる5つの原則、神の信仰、民族主義、人道主義、民主主義、社会正義を基幹とする45憲法を定めている。こうして「もはやけっして滅びることのない共和国」(ヌグロホ・ノトスサント助教授の名言)が誕生したのである。

表4 インドネシア共和国近代略史

年次	主要史実
1945. 8	8月17日、スカルノを大統領とする共和国の独立宣言 8月18日、パンチャ・シラ(Panca Sila)、5つの原則(神の信仰、民族主義、人道主義、民主主義、社会正義)を基調とした45憲法の制定
1949. 2	オランダとの武力闘争を続け、12月27日、主権移譲とオランダ・インドネシア連合を決めるハーグ協定を結ぶ。 7自治国、9自治区よりなる連邦共和国発足
1950. 8	単一国家樹立を目的とする共和国暫定憲法(50憲法)を制定、単一共和国発足
1955. 9	第1回総選挙実施さる。
1956. 2	ハーグ協定の一方的破棄、自主独立の完成、独立記念日を8月17日とする。
1957.	「指導された民主主義と指導された経済」を理念とするスカルノ構想の提唱
1958. 2	ジャワ中心主義に反対して、ペルメタス反乱勃発(スマトラ、スラウェシ)
1959. 7	45憲法に復帰
1961.	ペルメスタ反乱終結
1962. 8	西イリアン解放闘争激化(1957年から)
1963. 5	国連斡旋による西イリアン協定締結
	9 マレーシア国発足、経済断交、軍事的対決強化
1965. 1	国連脱退、反帝反植民地闘争を提唱、共産圏への傾斜、インドネシア共産党(PKI)、軍と対立する。
	8 スカルノの健康状態悪化が伝えられる。
	9 9月30日、PKIが武力革命を起し、軍主要6将軍を惨殺、ウントン親衛隊長を中心に革命評議会の設立を布告、しかしスハルト司令官を中心とする軍の反撃で崩壊、反スカルノ勢力が台頭する。
1966. 3	暫定国民協議会(MPRS)特別会議がスカルノの大統領権限を剥脱、スハルトにその代行を任命

年次	主要史実
1966. 8	マレーシアとの対立を解く
1967. 10	中国との国交凍結
1968. 3	第5回MPRS総会で、大統領にスハルトを指命
6	経済優先の実務的内閣発足
1969. 4	経済開発5カ年計画を発表
7	西イリアン、自決投票でインドネシア帰属を決める。
1971. 7	第2回総選挙、ゴルカル（各職域代表による政治団体、スハルト支持）が圧勝してスハルト政権が安定化
1973. 3	第1回MPR総会で、スハルト、大統領に再選
8	反華橋運動としてのバンドン暴動事件起る。
12	南ベトナムICCSに参加
1974. 1	日本、田中首相訪問、それを機会に反日、反政府を叫ぶジャカルタ暴動事件起る。
2	中東緊急国連軍に参加
1974. 4	経済開発第2次5カ年計画発足
1976. 2	ASEAN首脳会議バリ島で開催
1977. 5	第3回総選挙
1978. 3	スハルト大統領三選
1979. 4	経済開発第3次5カ年計画発足
1982. 5	第4回総選挙
1983. 3	スハルト大統領四選
1984. 4	経済開発第4次5ヶ年計画発足

1-3 政治、外交

1-3-1 内政

1945年8月17日スカルノおよびハッタを中心にインドネシア共和国独立の宣言を行なった。しかしオランダは戦前の支配を回復しようとしたため、両者の間に4年余にわたる武力斗争が行われ、一時オランダとの連合連邦共和制の独立国家となったが、1956年連合協定が破棄され完全な自主独立国家となった。

1957年スカルノ大統領は指導された民主主義と指導された経済を理念として、経済面では植民地型経済の改革を進め、1956～60年、1961～68年に長期計画を立案し推進しようとした。しかし赤字財政を主因にインフレが進行し、さらに対外累積債務が増大し、国家経済は危材に傾いた。また、スカルノ大統領は軍、PKI（インドネシア共産党）と三者

による「指導された民主主義」を理念として政治を進めて来たが、1965年9月30日の、PKIクーデター米遂事件により勢力を失い、当時最大の政党であったPKIは非合法化されて壊滅し、代ってスハルト將軍の率いる軍部が政治の実権を握った。

スハルト將軍は、1966年の暫定国民協議会において大統領代行に任命され、内外政において大転換をした。対外的にはマレーシア問題の終結、国際機関への復帰、対外債務の繰延べ、外資の導入等に努力した。

内政では、実務的政策を行い財政の立て直しを図りインフレの終息に努めた。また1968年暫定国民協議会において正式に大統領に選任され1969年から国民生活の安定のためインフレーションの抑制、食糧生産の拡大等を柱とした第一次開発5ヶ年計画を実施した。

1973年には、第1回国民協議会が開かれ、スハルト大統領が再選された。しかし、これより先、1972年の干ばつによる米価の高騰を契機として主要都市で、青年の抗議運動が活発化し、外国資本進出の非難におよび1974年田中首相訪イ時の暴動にまで発展した。このため政府は外資に対する開放政策を修正せざるを得なくなり、一連の外資規制措置をとった。また、1974年より始った第2次5カ年計画は、石油の好況が支えとなり順調にスタートしたが、後半は世界不況の影響を受け財政規模の縮小を余儀なくされた。

1977年総選挙により、スハルト政権は国民の信任を得、1978年三選され、1979年より第3次5カ年計画が実施された。1982年の総選挙においてスハルト政権を支持する Golkar が更に票を伸ばし1983年大統領が四選され、1984年より第4次5カ年計画が実施に入っている。

スハルト大統領を頂点とする現政権は、これまで実施してきた開発5カ年計画の成果により基本的に国民の支持をえている。しかし政権をとりまく経済環境は厳しい。輸出の大半をしめる石油価格の低迷により、国際収支、国家財政が苦しい状況にあり、国内石油価格、公共料金の引上げ、ルピアの切下げなど財政の維持、輸出拡大等の政策が強力に進められている。

引用、インドネシア、ハンドブック 1985年版



総選挙の投票風景（1982年）

1-3-2 外 交

インドネシアの対外政策の原理を敢えて求めるなら、それはパンチャシラの精神であり、国家の独立と自由を守るナショナリズムが原則となっている。

スカルノ大統領時代は、冷戦構造の中にあっても屈さず、1955年のバンドン会議において非同盟中立主義を明確にした。スハルト政権においては、経済問題を重視しIMF、世銀への再加入、外資導入法を公布し、外資の導入に努めた。とくに1970年以降日本との外交が活発になり融資、援助が増大し、経済進出が大規模かつ顕著となった。と同時に対日批判も高まり事件に至った。その後、インドネシア、日本合弁企業家協会の設立や、日本の歴代総理の訪伊により関係改善に努力が払われ、石油危機を経て両国の関係は一層強化されている。

日本以外では、スハルト大統領はEC諸国、オーストラリア等との関係強化に努めている。またASEAN諸国との関係強化にも力を入れており、1976年バリ島で初めてのASEAN首脳会議を主催するなど、ASEANとの連帯と非同盟自主外交を標榜しつつ、米国、日本、および西側諸国との協調を通じて開発を進め、国の体質強化を進めようとしている。

1-3-3 国家体制

(1) 概 要

国家体制は1945年憲法にもとづく立憲共和制で、パンチャシラの5原則を国是としている。

憲法と同時に、国章、国旗、国語、国歌を制定した。

国章は「BHINNEKA TUNGGAL IKA」（多様性の中の統一）の標語を配したGARUDA（神話の鷲）で多数の島、種族、言語、風習、を持つが、国として一体であることを意味している。

国旗は、上半分が赤で勇気を表し、下半分は白で純潔を表している。

国語は、インドネシア語、国歌はインドネシア・ラヤと定められた。

(2) 統治体制

国権の最高機関を国民協議会（MPR）とし、その下に大統領、国会、会計検査院、最高裁判所の4機関を設けている。

① 国民協議会

国民協議会は、憲法を制定し、国策の大綱を決定し、正副大統領を選出する権限を持っている。構成員数は1984年の政令で1,000名となった。構成員は国会議員と大統領任命議員で構成され、5年に1回開催される。

最近では、1983年3月に開かれスハルト大統領が4選され、ウマル、ウイラハディクスマ副大統領が選出された。

② 大 統 領

大統領は国家の元首であるとともに行政の長である。国会の同意をえて法律の制定、条約の締結を行ない、国軍を統帥するなど広範な権限を有し、任期は5年である。現スハルト大統領は1983年四選され、任期は1988年までとなっている。

③ 国会 (DPR)

法案を審議し承認を与える機関で、1院制である。定員は460名で総選挙で選出された議員364名と大統領任命の議員96名で構成されている。現国会は1982年に発足した。会派の勢力は国軍75名、職能グループ267名、開発連合党94名、民主党24名となっている。

1984年法改正により国会の定員は500名となった。

④ 中央行政

大統領の補佐機関として内閣が組織されている。國務大臣は大統領が任免する。現内閣は1983年組閣され、調整大臣3名、各省大臣21名、無任所大臣8名、副大臣5名の37名で構成している。

現農業大臣は、Achmad Affandi (前食糧増産副大臣)、食糧増産副大臣は、Wardoyo (前農業省食糧総局長)、エステート作物増産副大臣は、Hasrul Harahap (前第24国営農園長)、畜産、漁業増産副大臣は、J. H. Hutasoit (前農業者畜産総局長)となっている。

⑤ 地方行政

第1級自治体として、27の州および3つの特別区 (ジャカルタ、アチエ、ジョクジャカルタ) があり、その下に第2級自治体として県および市が、その下に郡、さらにその下が村となっている。州、特別区の知事は大統領が、県、市、郡の長は知事が、村長は県、市の長が任命する。

第1級、第2級地方自治体には地方議会が設置されている、議員は総選挙による選出議員と任命議員で構成し、その比率は4対1となっている。

地方行政機関と首長名

I 第1級自治体

州、特別区	知 事
Propinsi	Gubernur

II 第2級自治体

県	県 長
Kabupaten	Bupati
市	市 長
Katamadya	Walikota

III	郡	郡長
	Kecamatan	Camat
IV	町・村	
	Kelurahan (Desa)	Lurah

町、村の下に Rukun Warga (集落) さらにその下に Rukun Tetangga (隣組) がある。

1-4 社会、文化

1-4-1 人口

インドネシア共和国の総人口は、1984年の統計によると、約1億61,00万人となっており、中国、インド、ソ連、米国に次ぎ世界第5位である。

人口の増加率は、年2.2%と高く年々300万人余増加している、とくに首都ジャカルタの増加率は年3.8%と高く、1984年には758万人余となっている。

表5 人口の推移と増加率

年次	人口(1,000人)	人口増加率
1961年	97,085	2.1%
1971	119,208	2.3
1980	147,490	2.2
1981	151,314	2.2
1982	154,661	2.2
1983	158,082	2.2
1984	161,579	

資料 Statistik Indonesia 1984

地域別の人口分布をみると著しい偏りがある。国土のわずか、6.9%のジャワ、マドワラに人口の61%が集中し、全国の方キロ当り平均人口密度84人に対し約9倍の747人と高く、世界的にも人口稠密地帯となっている。その逆にイリマンジャヤ、マルクはわずかの7人、カリマンタン14人と過疎地帯となっている。

総人口の61%が住むジャワは、都市への人口集中等深刻な問題が生じており政府は懸命にスマトラ、スラウェジ等への移住をすすめている。

表6 地域別人口分布

地 域	面 積		人 口 (1984年)		密 度 人/Km ²
	面 積 (1,000 Km ²)	%	人 口 (1,000 人)	%	
スマトラ	473.6	24.7	31,928	19.8	67.4
ジャワ, マドゥラ	132.2	6.9	98,712	61.1	746.7
カリマンタン	539.5	28.1	7,564	4.7	14.0
スラウエン	189.2	9.9	11,341	7.0	59.9
イリアンジャヤ, マルク	422.0	22.0	2,875	1.8	6.8
そ の 他	162.9	8.4	9,159	5.6	56.2
計	1919.4	100.0	161,579	100.0	84.2

資料 Statistik Indonesia 1984

多数の島を国家としているインドネシアは、多数の種族国家でもある。米国の人類学者によると、インドネシアには300以上の種族と約250の独立した言語が識別されると云われている。スマトラ北端のアチエ族からイリヤンジャの Papua, ニューギニア族に至るそれぞれの種族は、住居地域を中心に文化圏を持っており、これらを総称して、Peribumi (純インドネシア人)と呼び、華僑その他の外来人と区別している。主要な種族は表7のとおりである。

主な種族の特色をあげると次のようである。

表7 主 な 種 族

種 族 名	主な出身地域	推 定 人 口
ジャワ族	中, 東部ジャワ	約4300万人
スンダ族	西部ジャワ	# 2,000万人
ミナンカバウ族	西スマトラ	# 600万人
バタック族	北, 中スマトラ	# 400万人
アチエ族	北スマトラ	# 150万人
マトラ族	東ジャワ, マドラ島	
ダヤク族	カリマンタン	
パンジャル族		
マカッサル族		
ブギス族	スラウエン	
メナド族		
バリ族	バリ	
マンボン族	アンボン	

注 推定人口は、クンチャラニングラット氏推定
引用 インドネシア; ハンドブック 1985年版

(1) Peribumi (純インドネシア人)

① ジャワ人

中部ジャワ，東部ジャワ地域出身，大多数が農耕民であった人達である。一般に保守的で定着性が強く，耐久性に富んでいる。こうした性格を利用して，オランダは強制栽培制度を駆使した歴史がある。現在でも，たとえば日本の現地居住者など，メイドを雇うのにわざわざジャワ人を求めようとしたりする。ヒンズー・ジャワ文化の影響を最も受けついでいる人達で，そのためカースト制度の影響から，インドほどではないにしても身分制度を持っている。ジャワの身分は，農奴（土地を持たない農業労働者），商人，職人，農民の順となっている。最もまとまって多い種族でもあり，身分制度もあってそれからの脱却を志し，官界，軍人に活躍している人が多い。宗教は一応イスラム教だが，アミニズム，ヒンズーなどがとけ合って渾然としており，きわめて弾力的なイスラム教といえる。

② スンダ人

西部ジャワ出身，スカブミからバンドンにかけて多い。ヒンズー王朝の歴史があるが，現在ではイスラム教一本にまとまっている。比較的社交的な人達が多く，派手好きである。そのため，インドネシアの男性には，「遊び相手にはスンダ人，嫁にするならジャワ人に限る」，ということばがある。1973年のバンドン事件をはじめとして，反華僑暴動が多い。これは，西部ジャワ地域の華僑はオランダ時代の移住が多く，オランダ人が華僑を利用した反動ともいわれ，いまだに華僑とスンダ人はしっくりいかない。

③ バタン人（ミナンカパウ族）

西スマトラ，バタン地方出身，インド，アラブ商人との交易が古くからさかん。比較的インテリが多く実業家で成功している。よくしゃべるし頭のよい種族といわれる。それはバタンには口誦文化しかなかったため，しかたなくすべてのことを暗記せざるを得なかったためと，他の種族にささやかれている。

④ アチェ人

スマトラ最北端出身，インド，アラブ，中国文化の影響を強くうけている。しかし現在はイスラム文化が中心で，最も熱心なイスラム教徒が多い。

⑤ バタック人

北スマトラのメダンからトバ湖周辺出身，独特の習慣を守り，バタック人には善玉か悪玉かの2種類しかないといわれる。もともと黑白をはっきりさせたがる性格が強く，熱しやすく，勇猛果敢である。そのため事件の影にバタック人ありなどとささやかれる。最近では青年に大学志望者が多い。キリスト教（ドイツプロテスタント）とイスラム教信徒である。

⑥ バリ人

バリ島出身，きわめて温厚な人が多い，ヒンズー教徒といわれるが，教義的には土着の

原始宗教といったほうがよく、ヒンズー・バリと呼ばれている。

⑦ ブギス人

南スラウェシの出身、海洋民族で古くから帆船でジャワ島と交流していた。進取の気性に富み、実業家に多い。宗教はイスラム教であるが、その程度はジャワとスマトラの間ぐらいといわれる。

⑧ メナド人

スラウェシ北端の出身、美人が多いといわれ、西歐文化、中国文化に早くからなじむ。混血が多く、キリスト教信者が主力、オランダびいきの気風を持つ。

(2) 華僑の存在

インドネシアにおける外国人の一大勢力な華僑である。華僑は各面各界に入っており、とくに経済界で強い力を持っている。1971年、スハルト大統領はその談話の中で「インドネシアにおける華僑の数は全人口の3%、350万人程度いる。そのうちインドネシア国籍を持つものは150万人、中国籍を持つもの150万人、あとの50万人は無国籍であると」述べているがその正確な数はつかめない。

インドネシア共和国憲法では「インドネシアで生れ、居住しているものが18-19才に達すれば、国籍を取得できる」とされており、今後ますますインドネシア国籍をもつ華僑が増加するものと思われる。

インドネシアの華僑は、その55%が中国の福建省、45%が広東省の出身者と云われている。移住の歴史は古く、西暦922年中国ジャワ定期航路の開設されるや集団移住が始まった。1602年、オランダの東インド会社の設立により中国人の移住が奨励されたが1740年の華僑の反乱がありジャワから追われ、1808年の英仏時代に再びジャワに帰るなどの経過をたどり、1860年には22万人、1948年には160万人に達したと云う記録も残っている。そしてその圧迫にめげずひたすら経済活動に専念し今日の地位をきつuitたと云われて



西部ジャワ州の小農の家



スマトラ ランポン州の一般の家

いる。農業面では農産物、生産資材の流通に大きな力をもっており、農村での彼らの動きは、農業普及を考えるときの、一つのおさえどころでもある。

1-4-3 言語

インドネシアの公用語はインドネシア語に統一されている。

インドネシア語の起源は6世紀に栄えたスマトラの南西部ミナンガバウ族居住地方にあったムラユ王国にあり、今日のマレー語と源を同じくしている。ムラユ王国が滅亡した後も、スマトラ、マレー半島から周辺諸島にわたり、商業用語として使用されていた。オランダ時代に行政上の必要からこの言語を公用に使用したのを民族指導者たちは幸いと民族統一語として、1928年の青年誓いにとりあげ、ひとつの民族インドネシヤ、ひとつの国語インドネシア語とうたい上げた。1945年の独立宣言でインドネシア語を国語と正式決定した。

民族指導者たちが、この言語を国語にえらんだのは、文法構造が簡素であり階級性がなく造語力に富むからであった。

現実には、前述のように種族毎に言語をもち同種族間では種族語も使われているが、学校教育の普及、ラジオ、テレビ、映画などマスコミはすべてインドネシア語を使用しており、全国的に通用する言語となっている。近年は学術用語等も年々加えられ、重要な資料などもインドネシヤ語のみで出されることが多い。日本からの駐在者にとってインドネシヤ語の習得が必要である。とくに農村においては、インドネシア語または種族語以外殆んど通用しないので、農村に入る駐在者にとっては、インドネシア語の習得は欠くことができない。

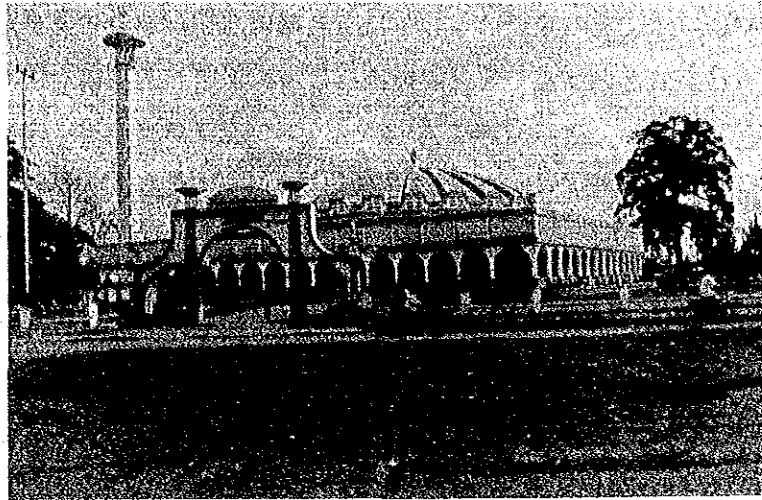
1-4-4 宗教

憲法は神への信仰をうたっているが、特定の神を指定していない。インドネシアには、古来の精霊への信仰が強かったうえに、ヒンズー教、仏教、イスラム教が各時代に渡来し、その後キリスト教も入ってきた。このうち圧倒的に多いのはイスラム教で13世紀頃から入り14世紀に全土に広まった。今日では人口の88%がイスラム信者といわれている。イスラム教の熱心な信者である商人、地主階層に多い「サントリ」、土着的精霊信仰とイスラム教を混合信仰している「アバンガン」と分けられる。一般に中近東より戒律がゆるく強制力も弱く、総体的に強固な信仰を持つ「サントリ」は少数派である。その外イスラム伝来以前の神秘主義の伝統を拠り所にする旧宮廷官吏層の「プリアイ」もある。

イスラム教は国教ではないが、信者が多いため、どんな農村でもモスク（回教寺院）があり、払暁四時から「神は至大なり」の祈りがきかれる。1日5回のお祈りとモスクでの金曜日の礼拝が行なわれ、コーランの教えを生活に生かすためのプガジアン（宗教集会）が盛んに聞かれている。モスクが地域社会の中心になっており、プガジアンが村を動かしたり、農業技術を学ぶ場となったりしている。

イスラム教以外は、キリスト教5.4%カソリック教2.5%、ヒンズー教2%、仏教1%、その他1%となっている。

キリスト教は、北スマトラ、東ヌサタンガラ、北スラウエシ、マルク、イリヤンジャに、カソリック教は、東ヌサタンガラ、東チムール、西カリマンタン、イリヤンジャに、ヒンズー教は、バリ島に多い。



スマトラ ランポン州メトロ市のモスク

1-4-5 慣 習

多数の種族がそれぞれ伝統的な文化や慣習(Adat)のもとで暮らしてきた。相互扶助などの共通性も多いが、相異点も多くインドネシア人はこうだと言でいわれないゆえんとなっている。

たとえばジャワ人は伝統とか共同体への執着度が強く内向性であるが、ミナンカバウ人は母系社会の伝統から外の世界に出ることにこだわらず外向的であるという性格のちがいが認められる。たゞ種族のちがいがばかりでなく、内陸農村の共同体文化の中に暮らす人たちと、海洋貿易を通じて外来文化にさらされて来た沿岸の人たちとはそれぞれ異なる文化的性格があるとみられる。

このような多様性をインドネシアの基本的性格であろう。

「多様性の統一」とは、14世紀の詩人ムグ、タントラルの詩の一節にある言葉であるが、古くから多様の中に共通性を見出す努力がなされて来た。たとえば全国に共通してみられる例として、Gotong Royong(相互扶助)、Musyawarah(話し合い)Mufakat(全員一致)などをあげることができる。ゴトン、ロヨン(道路や小路の改修、農作業、建物の建築などを共同で行っている。とくに農村では稲刈に多数の大人、小供が参加し収穫した稲の1/10~1/15を手間としてもらい土地がなくても米を食べられる相互扶助の仕組みができています。

ムシャワラは、多数決で物事を決めるのではなく時間をかけて万事平和に解決するための共同体の話し合いの場のことで、ムハカットはこの話し合で全員の同意をえることである。

このムシャワラ、ムハカット、ゴトン、ロヨンは現実に機能しており、インドネシア全体のものの考え方の基調となっている。つまり話し合なして物事を決めない。乏し中でも相互扶助することがすべてに優先する。こうした慣習が多くの貧しい人達の生活を支え、貧しくとも明るい性格にしているともいえる。あるFAOの農業専門家が、「マレーシアの農民は豊かであるが暗い、インドの農民は貧しくしかも暗い、しかしインドネシアの農民は、たいへん明るいが貧しい」といったそうだが、けだしインドネシア農民をよくいゝ表した表現である。



水稻の収穫共同作業

1-4-6 社会構造

オランダの経済学者ブーケは、インドネシアの社会構造をDualism（二重社会）と評した。またイギリスの経済学者ファーニドルもこの社会を複合社会と述べている。これは相異なる社会集団が、互に異質な価値体系をもちながら、貨幣の流通以外に相互に交流することのないまゝに、おのおのが併存している状態をいうのだそうだ。

今日、私たちが首都を訪れるとき林立するビルや自動車の洪水に近代化社会をみることができる。しかし一歩裏え回ると“都市の中の集落（カンボン）”が裏通りに海のように広がっている。また農村に入ると広大な規模と近代的な施設を誇る農園（エステート）があるか

と思えば、きわめて零細なチャンコール（楸）しかもたない住民農業が存在する。これらはお互に関係ない顔をして併存している。農村で職がなく食えない者は仕方なく都会に集りベチャ（輸タク）の運転手や露天商、行商などをやりカンボンに住みその日暮しを送っている。

生活は、数次にわたる開発計画によって全体として除々に向上しているが、一方都市と農村、上と下との格差が大きいと云われている。

1981年の全国平均1人当家計支出をみると都市では16,815ルピア、農村では9,398ルピアで、都市を100として農村は56と大きく開いている。

表8 1981年全国平均1人当り

1ヵ月家計支出額（単位ルピア）

	都 市	農 村
飲 食 費	8,898	6,210
非飲食費	7,917	3,188
計	16,815	9,398
比 較	100	56

資料 Statistik Indonesia

1984

表9 1980年月平均世帯当家計支出階層分布

（世帯数%）

階 層 区 分	都 市	農 村	全 国
15,000ルピア以下	53%	16.6%	14.2%
15,000～30,000	21.6	39.7	35.8
30,000～50,000	27.1	27.0	27.1
50,000～75,000	19.8	10.9	12.8
75,000ルピア以上	26.2	5.8	10.1
計	100.0	100.0	100.0

資料 Biro Pusat Statistik

引用 インドネシア ハンドブック1985年版

また、1980年の家計支出階層分布をみると、都市では15,000～30,000ルピア層と、75,000ルピア以上の上下に山を形成している。農村では15,000～50,000ルピア層に約70%が集っている。このことは都市では上下の差が大きく、農村では大多数が下の層であることを示している。

耐久消費材（テレビ、ラジオ）の普及状況を見ると、ジャカルタではテレビが47.4%も普及しているが、農村ではわずかに3.8%と低く、こゝでも都市と農村の差が大きくみられる。

表10 耐久消費材の普及状況（1980年）

	ジャカルタ	都 市	農 村
テ レ ビ	47.4	33.5	3.8
ラ ジ オ	66.4	57.9	36.4

資料 Bps Population of Indonesia, Series 2 Results of the

1980 Population Census,

1-4-7 生活

インドネシアの朝はモスクのスピーカーから流れるお祈りに始まる。お祈りは午前4時、正午、午後4時、6時、8時の5回で熱心なイスラム教信者は5回とも部屋にこもってお祈りする。この時間は何事にも優先する。おうかたの人は金曜日の昼にモスクに行ってお祈りする。この日は11時から休みとなる。

食事では豚は不浄な動物として食べない、また酒も飲まない。左手は不浄な手として左手で物を渡さないし、左手で渡しても受けとらないことがある。

熱いため汗で体が汚れるため1日2回朝と午後にマNDER（水浴）する。水浴場が家にならぬものは川を使う、川は水浴の外洗濯場、トイレともなっている。仕事は朝7時頃から午後2時までが普通だが、労働者は朝7時から12時まで働き熱い日中は労働をしない者が多い。商店も午後2時頃から5時頃まで休む店が多い。

1-4-8 教育

(1) 教育制度の確立以前

インドネシアの学校教育の歴史はまだ浅い。オランダ植民地時代にもインドネシア人を対象とした3年制の村落学校、5年制の標準学校があったが生徒数は数万人にすぎなかった。

1945年確立とともに憲法で国民の教育をうける権利と国の教育を与える責務をを明確化し、1950年に「教育法」が制定され、現在の教育制度が確立された。



農村の小学校

(2) 教育制度

年齢別に対応する教育、学校は表10のとおりで6.3.3.3～5となっている。しかし実際には年齢と学年は一致しない者がある、とくに中学校以上では、余裕に応じて入学する者もあるので年齢の多い生徒も珍らしくない。

小学校は義務教育であるが、強制力が弱く、父兄の負担がなく学校に入らない子もいるが、1980年の統計によると、7才～12才の就学率は84%に達している。中学以上は義務がないので就学率は低下し13～15才では61%、16～18才では32%、19～24才9%となっている。国立大学に学ぶ大学生は19～24才の人口層の1.3%にすぎない。

教育費は教育段階に応じて高くなり、父兄の負担が大きく、中途退学者も多い。多くの学校は、校舎が不足しており午前、午後の複式授業が多い。

表11 教育制度

年数	年令	学 校		種 類
6年	7才 / 12	小学校		
3年	13 / 15	中学校		普通, 技術, 家政, 農業等
3年	16 / 18	高等学校		普通, 技術, 家政, 商業, 農業, 教員等
3年 又は 5年	19 / 21	短大	19 / 23	大 学

学校の種類は表12のとおりであるか、教育、文化省の管轄外で、宗教省の管轄に入っているイスラムの私立小、中学校、農業省の管轄の農業開発高校、工業省の工業高校、保健省の看護学校などがある。

インドネシアでは、学卒者に次のような称号を用いることが多い。

博士 DR (ドクター)

工, 農学士 IR (インシニョール)

文系学士 DRS (ドクトランダス)

表 1 2 学校, 教員, 生徒数 (1983年)

学 校	学 校 数	教 員 (1,000人)	生 徒 数 (1,000人)
小 学 校 (S.D)	129,388	926	25,804
普通中学 (SMP)	14,172	268	4,676
技術中学 (STP)	268	6	70
家政中学 (SKKP)	104	2	12
普通中校 (SMA)	4,601	117	1,835
技術高校 (STM)	698	23	246
商業高校 (SMEA)	771	20	298
家政高校 (SKKA)	145	3	21
教員学校 (SPQ/SGO)	702	18	253

資料 Statistik Indonesia 1984

引用 インドネシア, ハンドブック 1985年版

(3) 農業開発高校 (SPP=Sekolah Pembangunan Pertanian)

農業開発高校には, 農業高校=SPMA, 畜産高校=SNAKMA, 水産高校=SUPMなどが含まれる。国立と公私立があり, 国立は農業省教育訓練普及庁が所管している。

農業開発高校は, 農業開発計画を担う中堅農業技術者の養成を主たる目的として設立されており, 卒業生の大半は, 農業普及員や農業関係機関に就職する者が多い。

1-4-9 その他

(1) 医 療

インドネシアの医療は, 医師の不足, 医療機関の不備等立ち遅れている。ちなみに人口10万人当り医師数は, 1983年の統計によればわずか11人で, シンガポール95人, 日本の149人にくらべて著しく少ない。

しかし富裕層を対象とした高級クリニックは大都市に集中している反面農村, 低所得層のための施設が少ない。政府は公立のヘルスセンター(Puskemas)の整備に努力しており, 1983年までに全国に5,363カ所のヘルスセンターが設置されている。

しかし一般的にみると, 農村では医療機関に行かず, 大衆薬を買ったり, 伝統薬のJamu(薬草で作った薬)やDukun(祈禱治療師)にたよるものが相当みられる。

日本からの駐在者や家族を悩ますのは原因不明の熱が何日も続くケースの処方方と思われるが, 多くの例は腸チフス, 急性肝炎等と診断されている。いづれにしても病気となった場合はなるべく早いうちに設備のよい病院で手当をうけることが望ましい。

インドネシアは医療分業となっており, 医師の処方箋をApotik(薬局店)に持って行き

入手するようになっている。大衆薬は Toko Obat (薬屋)、雑貨屋などで販売されている。

(2) 運輸、通信

① 運輸、交通

広大な区域を領するインドネシアにとって運輸、交通は、開発の重要課題であり、数次の5カ年計画により整備がすすめられている。

現在の輸送手段の割合は、バス、乗用車が82.5%、鉄道が8.5%、船が2%、飛行機が7%となっている。貨物輸送では、トラックが26.5%、鉄道が3.0%、船が70.5%となっている。

道路総延長は1984年に20万Kmで、面積1Km²当り104mと道路密度は低い。道路の路面状況をみるとアスファルト舗装が7万84Km、39%で、残り61%は砂利道、その他となっている。また道路のコンディションでは、良、まあまああわせて64%で破損している道路が相当あり、奥地では橋梁の破損が多くみられる。

この道路を使用する、自動車が増加しており、1983年の登録台数は自動車156万台、バイク414万台で1981年くらべ自動車11%、バイク13%の増加となっている。この外乗物としてベチャ(輪タク)がある、ベチャはどんなせまい所までも入るので都会の足となっている。車の増加にともなって、車の集中するジャカルタではラッシュ時の交通渋滞がひどくなって来ている。

交通対策として、交通標識、信号の整備、自動車専用の有料道路の建設が行なわれ、ジャカルターチャウイ間63Km、ジャカルタースカルノ、ハッタ空港間14Kmが供用されている。その他数線について建設中である。

鉄道はPJKA(国鉄)によって運営されている。総延長は6,947Kmで、全部オランダ統治時代に建設されたもので、ジャワ、マドゥラに5,393Km、スマトラに1,554Km敷設されている。その他の島にはない。

鉄道は、1970年代に乗用車、トラックなど自動車押されたが1980年代にもり返し主に長距離輸送に活躍している。

海運は、郡島国家で4万Kmにもおよぶ海岸線をもつインドネシアにとって、輸送上の最大の課題の一つである。とくに緊急の課題は内航海運の拡充である。現在全国で133港がリンクされているが、船腹は500~2000トン級が主体で、老令船が多く、これを帆船主体の伝統海運が補っている。

今後船腹の拡大とともに老令船の更新による生産性の向上が必要とされている。

航空は、経済開発に対応した航空輸送に対する需要増加と、供給力の拡充は目覚しものがある。

1973年と1983年の比較では、国内の輸送乗客が2.5倍、貨物輸送が2.4倍、国際線では乗客が3倍、貨物が6.4倍とのびた。

航空輸送の中核となっている国営ガルーダ航空ののびが大きく、1985年にはジェット機を76機保有している。

航空機の大型化に対応して空港の整備も進められており、ジャカルタのスカルノ・ハッタ空港が1985年4月に開港した。



チランジャン駅(西部ジャワ)とディーゼルカー

② 通 信

郵便局数は全国で3,140局あり、1局当り人口は5万人と多く、郵便の集配にかなり時間を要するものと思われる。日本からの航空便は、ジャカルタまで3日位、ジャカルタ以外の地域ではさらに2～3日を要している。

電話の普及率は、人口100人当り0.47台と低水準にあり、電話を利用するのは一部の人に限られている。普及率の低さは、基本的には、交換材と回線の不足が原因であり、電話の話し中、不通、故障が多く、日本の電話のように簡便に使用できない。

放送事業は、情報省検閲局の管轄下におかれている。ラジオ放送は、RRI(国営放送)のほか、1983年時点で民放358局、地方自治体の放送局129局、民営の非商業放送局がある。受信材は登録制であるが実際は1,000万台を超えているものとみられている。

テレビ放送は、1967年より開始され1976年よりカラー放送となった。放送局はTVRI(国営放送局)の1局のみである。テレビの受信機は、大衆にとってはかなり高価なものであるが購入欲が強く、電気の入っていない地域でもバッテリーを使用して受信しており、普及台数は1974年の35万台が、1983年には14.6倍の510万台に達している。

引用 インドネシア、ハンドブック1985年版

1-5 経 済

1-5-1 経済の概況

1945年の独立から20年間にわたったスカルノ時代は、政治優先策をとった結果、経済的破綻を招き、1人当り国民所得は50年前とほぼ同じ水準、インフレ率は約600%、対外債務残高は約23億ドルという状態にまでなった。

1965年スカルノからスハルト政権に代り、経済安定を中心とした開発計画を強力に実行に移した。

先ず、外資の導入や援助を含めた経済復興計画を立案し、また1969年からは、食糧自給体制の確立やインフラ整備を中心とする第1次5カ年計画が実行された。引続き第2次、第3次計画と継続実施され、産業面では、米の増産をはじめとして繊維、セメント、肥料、合板等の生産が増加し、社会資本の面でも、道路舗装や改修、電力の供給、電話施設の改善等が進んでいる。

一方この間GNPは年間6~9%と高成長をとげ、1981年には国民1人当GNPは500\$を超えた。しかしながらその後の世界経済の不況に伴い石油市況の低迷が続き1982年の成長率は2.2%に急落した。石油収入の減小に伴う国家才入を補うため1983年3月にルピアを1\$703ルピアから970ルピアと大巾に切下げた。この結果1983年の成長率は2.2%に急落した。石油収入の減小に伴う国家歳入を補うため1983年3月にルピアを1\$703ルピアから970ルピアと大巾に切下げた。この結果1983年の成長率は4.2%とやっと回復したが、1人当りGNPは再び500\$を下回った。

1984年4月から第4次5カ年計画がスタートした。石油市況の見通しが不透明なこともあり目標成長率は従来の計画に較べて低い年率5%としている。計画初年度の国内景気は依然として低迷を続け、国際石油市況も回復の見透しはたっておらず、インドネシアをとりまく内外の情勢は一段と厳しいものとなっている。

1983年国民協議会で決定された国策大綱において、パンチャシラに基づいた公正で繁栄する社会への開発に向けてテイクオフすることを指向するとされているが、高い人口増加率と潜在失業、階層間、都市と農村地域間等における所得格差、石油依存の経済体質などインドネシア経済の問題は少なくない。

1-5-2 産業構造

1980年の産業別就業構造をみると、農林水産業の構成比が55.9%と大半を占めている次いで公共13.9%、商業、飲食業13.0%、製造業9.1%等となっている。これを1971年と較べてみると、農林水産業の構成比は65.5%から55.9%とシェアは15%減少しているが、鉱業は4倍、金融、不動産、サービス業は3倍、建設業1.88倍と第二次、第3次産業が増加している。

表13 産業別就業構造

(人数は単位1,000人)

業種	1971年		1980年		構成 1980 1971
	人数	構成	人数	構成	
農林水産業	26,473	65.5%	28,834	55.9%	85%
鉱業	85	0.2	387	0.8	400
製造業	2,681	6.6	4,680	9.1	138
電気, ガス, 水道	37	0.1	66	0.1	100
建設業	678	1.7	1,657	3.2	188
商業, 飲食	4,261	10.5	6,679	13.0	124
運輸, 倉庫, 通信	951	2.4	1,468	2.8	117
金融, 不動産, サービス	93	0.2	302	0.6	300
公共	4,119	10.2	7,145	13.9	136
その他	1,039	2.6	334	0.6	023
計	40,422	100.0	51,553	100.0	100

資料 インドネシア中央統計局,

引用 インドネシアハンドブック1985年版

次に、産業別生産構造をみると、1969年には、農林水産業の構成比は49.3%を占め第1位、商業、金融、サービス業は30.7%、次いで製造業の9.2%となっていたが、1983年には、商業、金融、サービス業が30.1%で第1位、農業水産業は26.4%となり構成比が約半分に減り第2位となっている。対1969年構成比の伸びをみると鉱業4倍、建設業2倍、運輸、通信1.7倍等となっている。

表14 産業別生産構造

(金額名目市場価格単位10億ルピア)

業種	1969年		1983年		構成 1983 1969
	金額	構成	金額	構成	
農林水産業	13390	49.3%	18,771.5	26.4%	54%
鉱業	1290	4.7	13,823.6	19.4	413
製造業	2510	9.2	8,918.0	12.5	136
電気, ガス, 水道	130	0.5	305.2	0.7	140
建設	750	2.8	4,433.7	6.2	221
運輸, 通信	770	2.8	3,325.0	4.7	168
商業, 金融サービス	8340	30.7	21,437.7	30.1	98
国内総生産	2,7180	100.0	71,214.7	100.0	100

資料 85年度予算教書, 引用 インドネシアハンドブック1985年版

1970年から1983年にかけての産業別生産の実際年平均伸び率をみると、国内総平均7.2%に対し農林水産業は3.8%、鉱業が5.5%と低い。その反面建設業14.9%、電気、ガス、水道13.3%と高い伸び率となっており、この間いかに国土の開発整備や社会資本の充実に重点が置かれてきたかを示すものであろう。

表15 実質国内総生産の伸び率(1973年価格)

業 種	1970～1983年
農 林 水 産 業	3.8%
鉱 業	5.5
製 造 業	11.9
電 気 , ガ ス , 水 道	13.3
建 設 業	14.9
運 輸 , 通 信	11.7
商 業 , 金 融 , サ ー ビ ス	8.4
国 内 総 生 産	7.2

資料 85年度予算教書

引用 インドネシアハンドブック1985年版

1-5-3 第1-3次開発5カ年計画

前述のように、インドネシアの経済政策の基本となっている、開発計画を整理してみると次のようである。

第1次計画(1969～73年)においては食糧増産に重点をおきながら関連産業の育成をはかった。

第2次計画(1974～78年)においても、食糧増産重点を継続しつつ工業の育成では素原料から基礎原料への転換をはかった。

第3次計画(1979～83年)においては、食糧確保を重点としながら、加工工業を充実し基礎原料から完成品への転換をすすめている。

表 16 第1～3次開発5カ年計画の要点

次	第 1 次	第 2 次	第 3 次
年次	1969～1973年	1974～1978年	1979～1983年
課題	国民生活の安定 1. 食糧生産の拡大 2. インフラ整備農業関連産業の育成 3. 衣料生産の拡大 4. インフレの抑制	発展の基礎固めと均衡のとれた開発 1. 食糧その他生活必需品の充足 2. インフラ整備 3. 社会福祉と所得の公平化 雇用機会の創出 4. 加工産業の基礎固め	開発と成果の公平分配 1. 経済成長の実現 2. 社会安定 3. 非石油輸出の振興 4. 労働集約型産業の育成 5. 食糧自給の達成 6. 民間活動の振興
GDP	目標成長率 5% 実績 7.7%	7.5% 6.9%	6.5% 6.1%

引用 インドネシアハンドブック 1985年版

1-5-4 第4次開発5カ年計画

第4次5カ年計画(1984年～1988年)は、1984年3月決定され4月から実施に移された。

第4次計画では、自力で成長する基礎固めをし、第5次計画で強化発展させ、第6次計画で豊かで公正な社会に向け離陸すると位置づけている。

第4次計画の具体的な課題としては

1. 経済の過度の石油依存からの脱却(非石油輸出の振興)
2. 雇用創出
3. 均衡のとれた産業の発展

があげられているが全体として、厳しい経済情勢の認識の上にたち、経済体質の改善が意図されている。

第4次5カ年計画基本計画値

人口増加率 年率 2%

GDP成長率 年率 5%

新規労働力参入 930万人

第4次開発計画は、豊かな社会をめざす第6次開発計画への基礎作りでもあり最も重視されているのは経済開発である。

計画期間中のGDP年平均成長率は5%と第3次の6.5%より低く設定されている。部門別にみると、鉱業2.4%、農業3%、工業9.4%、その他5%台と、工業を成長主導部門として期待している。

最終年次における生産構成では、鉱業、農業のシェアを工業へ移し、農、鉱、工業のより均衡のとれた経済構造の実現を計ろうとしている。

表17 第4次開発5カ年計画部門別生産構成と成長率

区 分	成 長 率	第 4 次		年 成 長 率
		生 産 構 成 比		
		1983年	1988年	
農 業	3.5%	29.2	26.4	3.0
鉱 業	4.0	7.4	6.6	2.4
工 業	11.0	15.8	19.4	9.5
建 設 業	9.0	6.3	6.3	5.0
運 輸 , 通 信	10.0	6.0	6.0	5.2
そ の 他	8.1	35.3	35.3	5.0
計	6.5	100.0	100.0	5.0

資料 インドネシアハンドブック1985年版

第4次開発計画における総投資額は78兆6,095億ルピアと見込まれている。

投資額構成比をみると、鉱業、エネルギーが最も大きく15.4%、次いで教育、文化、青少年の14.7%、農業、灌がいの12.7%、交通、通信、観光の12.6%の順となっている。

農業、灌がいの総投資額は10兆ルピアで、食糧自給体制の確立、輸出農産物の振興などが課題となっている。

表18 第4次開発5カ年計画部門別開発予算額

(単位10億ルピア)

部 門	第 3 次		第 4 次	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
農 業 , 灌 が い	3,049	14.0	10,014	12.7
工 業	1,174	5.3	4,282	5.5
鉱 業 , エ ネ ル ギ ー	2,944	13.5	12,126	15.4
交 通 通 信 観 光	3,384	15.5	9,923	12.6
教 育 , 文 化 , 青 少 年	2,277	10.5	11,540	14.7
治 安 , 国 防	1,484	6.8	5,239	6.7
そ の 他	7,537	34.4	25,486	32.4
合 計	21,849	100.0	78,610	100.0

資料 インドネシアハンドブック1985年版

1-6 農業

1-6-1 農業人口および就業者

インドネシアの産業の特色を一口では「豊富な石油資源を保有した農業国」と表現されている。

ジャワ島を空から眺めると青々とした水田が果しなく広がり農業への依存の大きいことを強く印象づけられる。

1982年の統計をみると総人口の78%—が農村に住み、総就業人口の55%—が農林水産業に従事している。

1971年の農林水産業就業人口構成比は66%から1982年には55%とシェアは低下しているが、絶対数はこの間に500万人も増加し3160万人となった。農林水産業の大半を占める農業は巨大な就業人口をかかえており経済的、社会的にますます重要性は高まっていると言える。

表19 農林水産業の就業人口

(単位1000人)

	農 林 水 産 業		そ の 他 の 産 業		就 業 人 口 計
	就 業 人 口	%	就 業 人 口	%	
1971年	26,473	65.5	13,949	34.5	40,422
1980年	28,834	55.9	22,719	44.1	51,553
1982年	31,593	54.6	26,209	45.4	57,802

資料、Statistik Indonesia 1984

(1) 就業形態

次に農林水産業に従事している就業形態をみると、

1. 家族と従事する 34.2%
2. 家族か臨時雇を補助者とし自らも従事する者 30.9%
3. 補助者なく自分だけで従事する者 14.1%

となっており、この3形態で79.2%をしめている。インドネシアの経営形態は家族経営が主体であることを示している。

しかし自ら経営せず専ら雇労働に従事する者が20.3%(642万人)もいるし、常雇を使って経営する者0.5%(15万人)もいる。

このことは、小数の大規模エステート農業と多数の小規模家族経営、そして土地なし日雇農民が存在するインドネシア農業の特色を物語っている。

表 2 0 農林水産業就業者の従事形態 (1982年)

(単位1000人)

分 類	人 数	%
専ら常勤労働者を雇う者	154	0.5
臨時労働者や家族を補助とし自ら主体となる者	9,756	30.9
家族経営に従事する者	10,813	34.2
補助なく自分だけで経営する者	4,451	14.1
専ら労働者として従事する者	6,418	20.3
計	31,592	100.0

資料: Statistik Indonesia

(2) 就業者の学歴

インドネシアでは小学校が義務教育となっているが、就業者の学歴別人数、構成比をみると表 2 1 のようになっている。

全就業者の 27% が無学歴、33% が小学校を出ていない。農林水産業ではさらに多く、無学歴が 33%、小学校未卒が 37% 合せて 70% にのぼっている。農業普及を考える場合このことを念頭におく必要がある。

表 2 1 就業者の学歴 (1982年)

(単位1000人)

区 分	全 体		農 林 水 産 業	
	人 数	構 成 %	人 数	構 成 %
就学経験なし	15,578	27.0	10,417	33.0
小学校未卒	19,100	33.1	11,740	37.2
小学校卒	15,688	27.1	217	26.0
中学校卒	3,464	6.0	959	3.1
高校卒	3,483	6.0	249	0.7
短大卒	288	0.5	7	0
大学卒	197	0	2	0
回答なし	5	0	2	0
計	57,803	100.0	31,593	100.0

資料: Statistik Indonesia 1984

(3) 地域別農林水産業就業者の割合

地域別の農林水産業就業者の構成をみるとジャワが 57% と大半をしめており、次いでスマトラが 22%、その他の地域が 21.0% の順となっている。

地域別の全就業者に対する農林水産業の比率ではジャワが 48.4%、ジャワ以外では

60%をこえており、各地域とも農業依存度の高いことをしめしている。

表22 地域別農林水産業就業者数(1982年)

(単位1000人)

地域名	全就業者	農林水産業	農林水産業	
			全就業者	構成比
ジャワ	37270	18048	48.4%	57.1
スマトラ	10356	6957	67.2	22.1
カリマンタン	2757	1810	65.7	5.7
スラウェシ	3339	2030	60.8	6.4
その他	4080	2748	67.4	8.7
計	57802	31593	54.6	100.0

資料：Statistik Indonesia 1984

(4) 農家戸数

就業形態で述べたように、自ら経営せず専ら農業雇労働に従事する者も相当あり統計で農家戸数を求めることはきわめて困難である。過去の資料からわずかに1963年1200万戸、1973年1437万戸の数字が見られる。この趨勢からみると1980年には1600～1700万戸位に達していると思われるか統計は見当らない。

農村では一般に農業雇労働者も含めて農家と言う場合が多い。この状況を西部ジャワ州チャンジュール県のボジョンピジョン農業普及所の1983年度の資料で例示すると次のようである。

この普及所は2郡32村を管轄している。

1. 総人口 147,899人
2. 総世帯主数(総戸数) 35,997人(戸)
3. 農業世帯主数(農家戸数) 33,565人(戸)
4. 土地所有者と従事者数 61,389人

内訳

- (1) 土地を所有し耕作しない(地主)なし
- (2) 土地を所有する耕作者(自作) 10,773人
- (3) 耕作者(小作) 9,681人
- 農業雇労働者(土地なし農民) 40,935人

自作、小作を農業経営者=農家とみれば、合計20,454戸となり、3.の農家戸数との差13,111戸(農家戸数の39%)は農業雇労働農家とみられる。また農業雇労働者は、自作、小作農家の家族にも含まれているものと思われる。

参考までに1村の農家戸数をみると

最大 2,489 戸
 最小 508 戸
 平均 1,864 戸となっている。

1-6-2 農用地

(1) 農用地面積

インドネシアの農用地を1981年の統計でみると表23のようになっている。利用総面積は4,646万haのうち耕作面積は約2,150万haとなっている。耕作面積を1973年の1,550万haと較べると約40%増加している。地目別にみると水田で235万ha、宅地園(注1)で370万haふえ、農地の開発が大々的にかつ急速に進められていることを物語っている。

表23 農用地利用区分別面積

	1973年	1981年	構成比 %
水田 (sawah)	4840	7195	33.4
畑, 切替畑 (Tegalan, Ladang)	9035	9282	43.1
農園 (Kebun)			
宅地園 (Pekarangan)	949	4683	21.7
畦土手 (Tambak)	} 641	} 187	0.9
養魚池 (Kolam)			
計	15,465	21,537	100.0
草地 (Penggembalaen)	?	3011	
休耕地 (Tanah Tidakdi Usahakan)	929	7640	
林地 (Tanah Tanaman Kayu-Kayuan)	?	7830	
湿地 (Rawa-Rawa)	?	6443	
計	929	24924	
合計	16394	46461	

資料 1973年 インドネシアの農業概況昭和55年9月

JICA (農開技JR 80-50)

1981年 Statistik Indonesia 1984

注1 宅地園は、インドネシア語でPekaranganと区分されている土地で、家屋とその周囲に植えられているヤシ、パパイヤ等の果樹や野菜などに利用されている土地である。一般に家敷地とか庭園と訳されている場合もあるが、宅地と同時に耕地と同じ機能をもっているのここでは「宅地園」と称した。

(2) 地目別農用地面積

耕作地の利用区分をみると、最も大きいのは水田の720万haで全体の1/3をしめている。次いで畑、農園の663万haの30%となっている。この2地目について若干の説明を加える。

①水田 水田は第1次5カ年開発計画以来食糧確保のため開発が進められ面積の拡大と、灌がい施設の整備が進められている。全国の水田の整備状況の資料が見当たらないので、例として西部ジャワ州と南スラウエン州の状況を示すと表24のようである。

表24 灌がい方式別水田面積(1983年)

区 分	西 部 ジ ャ ワ 州		南 ス ラ ウ エ ン 州	
	面 積	%	面 積	%
技 術 灌 が い	437975 ^{ha}	36.4	95,035 ^{ha}	16.7
1/2技術灌がい	164012	13.6	44,522	7.8
簡易灌がい(PU)	107368	8.9	40,090	7.0
簡易灌がい(非PU)	189135	15.7	96,608	17.0
天水田, その他	305,815	25.4	292,453	51.5
計	1,204,305	100.0	568,708	100.0

注) PU=公共事業省の所管施設

資料: Data Statistik Tanaman Pangan Jawa Barat

Sulawesi Selatan Dalam Angka 1984.

灌がい方式別に年間の作付回数をみると、表25のとおりである。灌がい施設の整備されている水田は年2作以上の比率が高く、西部ジャワ州では年間作付回数1.6作、南スラウエン州は1.3作となっている。この差の原因は降雨量の差もあるが灌がい施設整備の差も大きいと思われる。インドネシアの米の増産対策にとって灌がいの整備は重要な課題といえよう。

表25 灌がい方式別水稲年間作付回数比率(1983年)

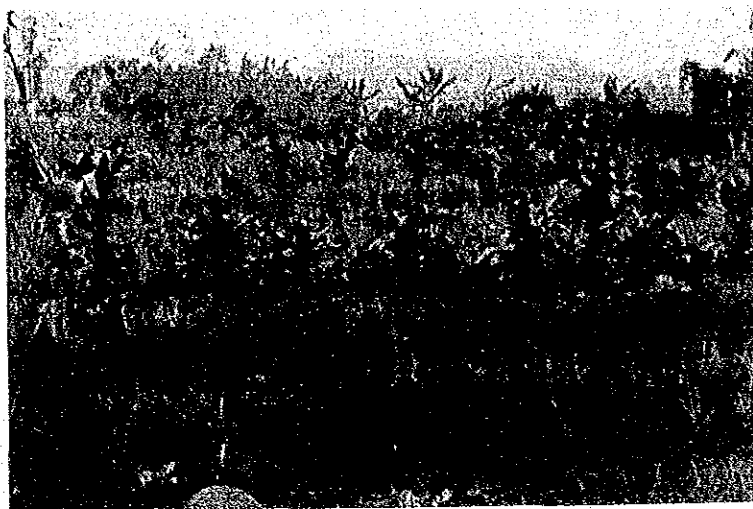
区 分	西 部 ジ ャ ワ 州			南 ス ラ ウ エ ン 州		
	1 作	2 作 以 上	延 面 積	1 作	2 作 以 上	延 面 積
技 術 灌 が い	7.8%	92.2%	841847 ^{ha}	21.8%	78.2%	169380 ^{ha}
1/2技術灌がい	15.3	84.7	302961	46.1	53.9	68536
簡易灌がい(PU)	14.7	85.3	198993	55.4	44.6	57964
簡易灌がい(非PU)	46.5	53.5	290263	61.6	38.4	133691
天水田, その他	92.8	7.2	327754	94.4	5.6	309518
計	37.1	62.9	196,1818	70.2	29.8	739,089
年間作付回数	1	2	1.6	1	2	1.3

注) 年間作付回数は作付延面積(1作面積+(2作面積×2))÷水田面積

資料: Data Statistik Tanaman Pangan Jawa Barat

Sulawesi Selatan Dalam Angka

- ② 畑, 農園, 畑には一般畑作物が栽培されているが, 多くの場合二品目以上の混作が多く, 農園作物との混作も見られる。農園は大規模経営のエステート(プランテーション)経営と小規模の農民経営に分れている。

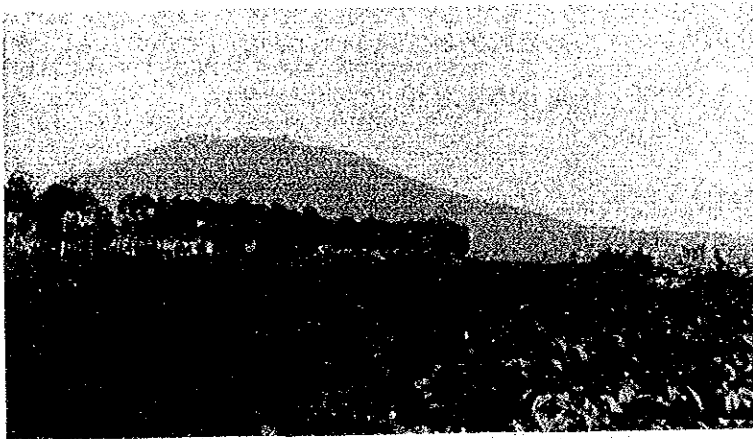


西部ジャワ州高地の畑混作栽培

エステート経営は, オランダの植民地時代から開発されてきたもので, 1927年には, 340万ha, 2,400経営体あったとされているが, その後衰退し1950年には200万ha程度になったという。

1981年の統計では, 104万ha, 1,133経営体, 1経営体の平均面積は約900haで国营または民間企業体が経営している。主な作目はゴム, 油ヤシ, 砂糖きび, 茶などで, スマトラ, ジャワ, スラウエンに多い。

農民経営もエステートと同様の地域に多く, 作目はココヤシ, ゴム, 丁字などが多い。



西部ジャワ州のプランテーション(茶園)

(3) 地域別農用地面積

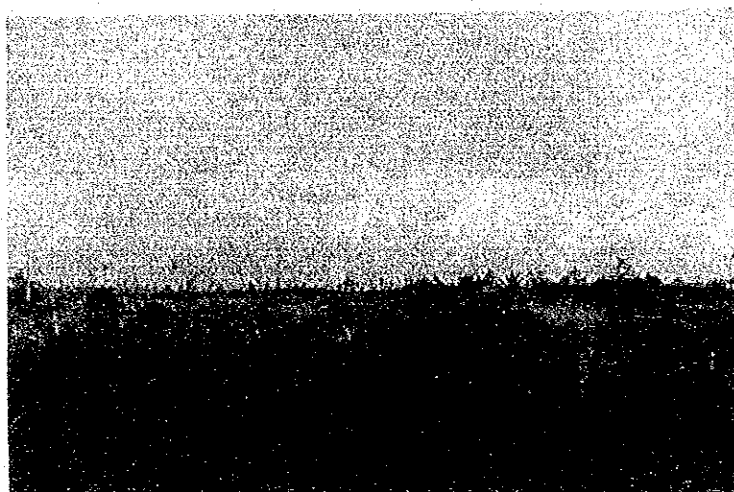
地域別の総面積に対する耕作地面積の割合をみると表26のようになっている。

ジャワは、全島に耕地が広がり山頂に至るまで段々の水田、畑が拓れ耕作地率が6.2%と非常に高くなっている。次いでスラウエシ1.6%、スマトラ1.4%と近年開発が進められ高まっているが、カリマンタン、その他の地域では見渡す限りの未開発地が広がり耕作地率は2~5%と低位にとどまっている。

表26 地域別耕作地率(1981年)

(単位1000ha)

地 域	ジャワ	スマトラ	カリマンタン	スラウエシ	そ の 他	計
総面積	13219	47361	53946	18922	58496	191944
耕作地	8139	6555	2491	2933	1419	21537
耕作地率	61.5%	13.8	4.6	15.5	2.4	11.2



スマトラランポン州西部のアランアラン草原

次に耕作地区分毎の地域分布を見ると、水田はジャワに多く約1/2をしめ、次いでスマトラが約1/4をしめ両地域で約3/4となっている。畑、農園、宅地園も同様ジャワ、スマトラで約3/4をしめており、この両地域がインドネシアの主要な農業地域を形成している。

切替畑はスマトラ、カリマンタン、スラウエシに多く、焼畑がまだ相当あることを物語るものであろう。

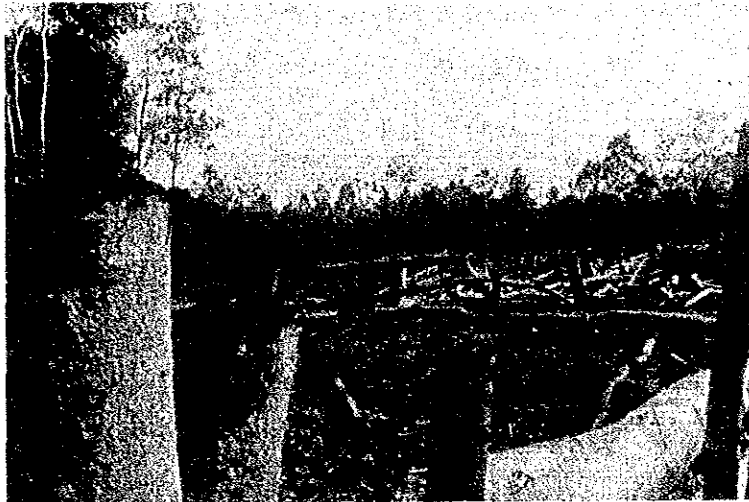
養漁池はスマトラ、ジャワに多く、内陸部では大きな動物蛋白の供給源となっている。

表 2 7 地域別耕作地面積 (1981 年)

(単位 1000ha)

区 分	ジャワ	スマトラ	カリマンタン	スラウエシ	そ の 他	計
水 田	3487	1769	846	728	365	7195
畑, 農園	2685	2018	493	880	553	6629
切替畑	252	1041	465	566	329	2653
宅地園	1598	1623	633	681	148	4683
畦, 土手	75	32	33	43	4	187
養魚池	42	72	21	35	20	190
計	8139	6555	2491	2933	1419	21537

資料 : Statistik Indonesia 1984



スマトラランボン州西部の焼畑

(4) 村および集落の農用地

国全体や地域の状況からでは、村の姿をつかみにくいと思うので、西部ジャワ州チャンジュール県のJ村の例を示すと表28のようである。

この村は水田地帯にあり農家戸数は約1000戸で水田面積305ha、畑、宅地園、その他の面積137haで合計442haとなっている。

村は10の集落(Rukun Warga)に分れている。1集落の平均は農家戸数約100戸、水田31ha、畑、その他14haで合せて45haとなっている。

集落は、さらに2-4の隣組(Rukun Tetanga)に分れており、農家戸数は20~40戸で耕地面積は10~15haとなっている。

農地には民有地の外公有地(国、州、県有地、および村の財源として運用される土地、村役人の俸給として運用される土地)が含まれている。

表28 西部ジャワ州チャンジュール
県J村の集落別農用地面積

集 落 No	水 田	陸 地	計
1	55.1 ha	16.0 ha	71.1 ha
2	42.4	14.5	56.9
3	31.9	14.0	45.9
4	30.1	18.0	48.1
5	29.7	10.0	39.7
6	23.2	9.5	32.7
7	24.7	15.0	39.7
8	29.1	12.0	41.1
9	19.1	14.0	33.1
10	20.1	14.0	34.1
計	305.4	137.0	442.4
1集落平均	30.5	13.7	44.2
1戸平均	0.3	0.14	0.44

資料：チヘヤ周辺農家調査（1982年）

チヘヤ農家訓練センター調査部

1-6-3 農業生産

(1) 農業生産額

スハルト体制後の開発計画に支えられ、農林水産業は順調に伸びており、生産額は1973年対比で1983年は1.7倍となっている。

1983年の農林水産業の生産額構成をみると、食糧作物が66%、非食糧作物が8%となっており農民生産分が74%、エステート分が6.1%となっており農産物が80.1%をしめている。畜産、水産、林業は合計で19.9%となっている。

表29 農林水産業の生産額の伸び（1973年）

（単位10億ルピア）

年 次	1969	1973	1979	1983
生 産 額	2263.0	2710.0	3255.6	3845.6
指 数	100	120	144	170

資料：Statistik Indonesia 1984

表30 農林水産業の生産額の内容（1983年）

（1983年価格）

（単位10億ルピア）

区 分	食 糧 作 物	非 食 糧 作 物	エスレート 作 物	畜 産	林 産	水 産	計
生 産 額	12381	1496	1146	1520	1040	1188	18771
構 成 比	66.0	8.0	6.1	8.1	5.5	6.3	100.0

資料：Statistik Indonesia 1984

注) 非食糧作物には農民生産にかゝる分、エステート作物はエステート生産の分である。

(2) 食糧の輸入

次に1980年以降の食糧の輸入状況をみると、米の輸入は1980年には200万トンを超えていたが、1981～1982年には50～30万トンと低下し、1983年に不作のため100万トン台に増加したが1984年には41万トンと減り傾向としては減小の傾向を辿っている。

しかし米以外の小麦、大豆、メーズなどの輸入が増加の傾向にあり、輸出作物であるゴム、コーヒーなどエステート作物の増産とともにこれら畑作物の増産による輸入抑制が課題となっている。

表31 飲食料品の輸出入(FOB.単位100万US\$)

品目	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年
輸出	1352	983	947	1141	1412
えび	181	163	181	194	196
コーヒー	658	346	342	427	565
その他	513	474	424	520	651
輸入	1327	1401	1126	1162	750
米	690	206	103	384	132
(米1000トン)	(2012)	(538)	(310)	(1169)	(414)
砂糖等	163	583	424	135	5
その他	474	612	599	643	613
輸出－輸入	+25	-418	-179	-21	+662

資料：インドネシアハンドブック 1985年版

(3) 農産物の生産状況

作目別に1953年から1983年までの生産の推移をみると、米(水、陸稲)では1953年に1,126万トン(稈)であったが1983年には3.1倍の3,524万トン(稈)と史上最高に達した。その他とうもろこしで2.7倍の500万トン、だいず1.9倍、らっかせい1.5倍と伸びているが、かんしょは0.94倍と減少している。

エステート作物では、コーヒーが3.8倍、ココナツが1.7倍、ゴムは1.4倍と伸びている。かってゴムは世界第1位を誇っていたがマレーシアにこされており、これに追いつこうと改植、新植が進められている。

表32 作目別生産量の推移

(単位1000トン)

作目	1953年	1963年	1973年	1983年	1983年
					1953年
稲(粳)	11255	12321	21480	35236	3.13
とうもろこし	1915	2358	3659	5095	2.66
キャッサバ	8993	11572	11185	12229	1.36
かんしょ	2176	3015	2386	2044	0.94
だ い ず	306	353	541	568	1.86
らっかせい	309	350	290	476	1.54
ゴ ム	705	582	843	1000	1.42
ココナツ	966	1379	1286	1605	1.66
コ ー ヒ ー	62	114	150	236	3.81

資料: Statistik Indonesia 1984

次に収穫面積の推移についてみると、米(水稲+陸稲)は1.4倍、とうもろこし1.5倍、キャッサバ1.2倍、だいず1.4倍、らっかせい1.7倍と伸びているが、かんしょは0.86倍と低下している。

エステート作物の伸びは大きく、コーヒー4.6倍、ゴム2.4倍、ココナツ2.3倍と増加している。

表33 作目別面積の推移

(単位1000ha)

作目	1953年	1963年	1973年	1983年	1983年
					1953年
稲(水, 陸)	6465	6737	3403	9102	1.41
とうもろこし	1969	2559	3433	3018	1.53
キャッサバ	1042	1508	1428	1242	1.19
かんしょ	305	484	378	261	0.86
だ い ず	457	539	743	633	1.39
らっかせい	292	352	415	484	1.66
ゴ ム	1025	1300	2312	2465	2.40
ココナツ	1284	1553	2005	2901	2.26
コ ー ヒ ー	169	272	379	781	4.62

資料: Statistik Indonesia 1984

ha 当り生産量の推移をみると、米(粳)では 1.7 トンが 3.9 トンと 2.2 倍に伸びている。とうもろこしでは 1.8 倍に、キャッサバ 1.1 倍、かんしょ 1.2 倍、だいず 1.3 倍と伸びているが、らっかせいは 0.92 倍と低下している。

エステート作物では、面積は増加しているが、ha 当生産量は低下し、ゴムは 0.6、ココナツ 0.73、コーヒー 0.81 となっている。これはエステートの作物の改植や新植がふえていることが原因と思われる。

第 1 次開発計画以来一貫して重要課題としてとり上げられている米(水稻)の 1973 年以降の生産の変化についてみると図 5 のようである。

収穫面積は、緩かに増加しているが、ha 当り収量と生産量は 1977 年以降急速に上昇していることがみられる。生産量と収穫面積、生産量と ha 当収量の相関々係を見ると。

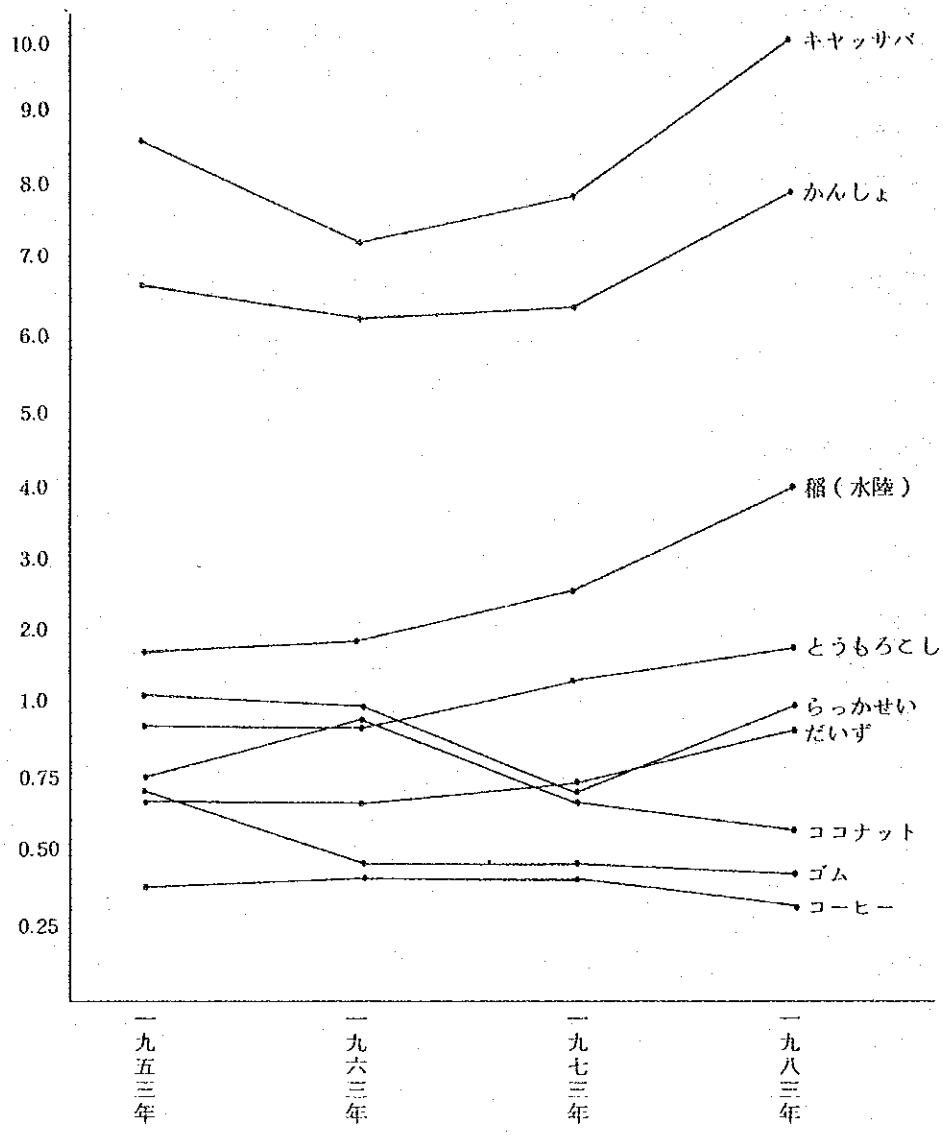
生産量と収穫面積では、 $r = 0.92$

生産量と ha 当り収量では $r = 0.99$

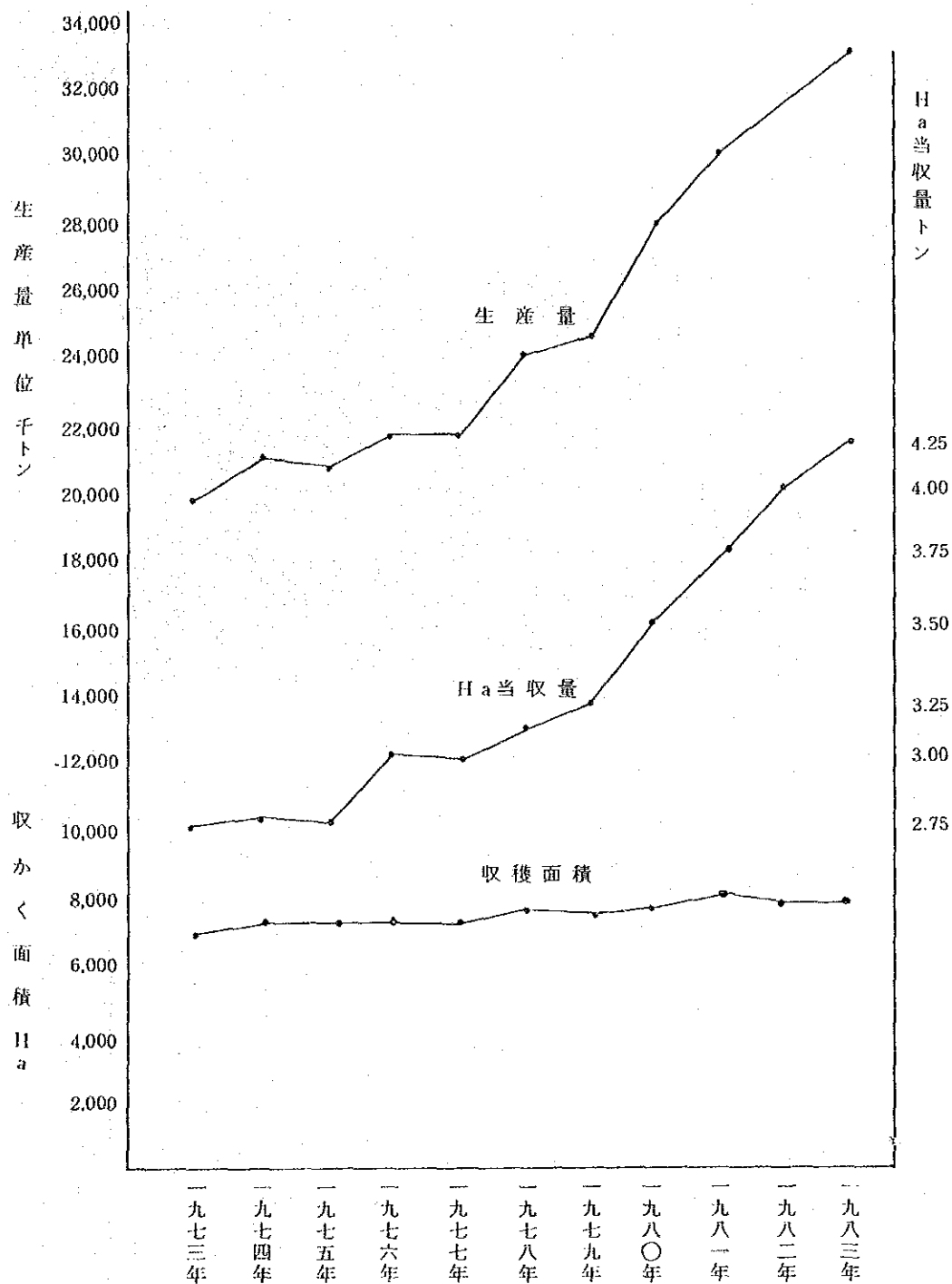
となっており生産量と ha 当り収量は密接な相関をもっていることがわかる。

ha 当り収量の向上が増産の大きな要因と云えるが、この向上には基盤整備や技術の改良、普及によるところが大きいと考えられる。基盤整備の灌がいの整備は開発計画において重点的にとり上げられ 1977~82 年の 5 ヶ年間に復旧、改良が 173 万 ha、新設が 83 万 ha が実施されたと報告されている。

技術の改良、普及では、新品種の育成と普及、普及体制の整備、施肥、防除の改善など重点的にとり上げるとともに、これらの資材に対する補助、融資、あるいはわづの政府買入れ価格の引上げ等政策努力が大きな力となっている。



水稻生産の推移



資料, Statistik Indonesia 1984

(4) 畜産

次に最近国が奨励に力を入れている畜産についてみると、1戸当飼育数は大家畜で2-3頭、中家畜で3-4頭、鳥類で8-10羽と規模は小さい。牛、小牛は主として役、肉用に、馬は運搬用に、羊類は肉用に飼育されている。豚は肉用であるがイスラム教では「汚れた物」として食べないし飼育もしない。鳥類は卵用、肉用として大多数の農家に飼育され、農家の動物蛋白源となっている。



水牛の放し飼い

表34 家畜飼育戸数および家畜頭羽数(1983年) 単位1000戸, 1000頭

種類	乳牛	牛	水牛	馬	羊類	豚	鶏	あひる
飼育戸数	65	3969	916	295	4650	1243	15393	1812
頭羽	180	8862	2391	527	15759	4066	132678	17069
1戸平均飼育数	頭 2.8	2.2	2.6	1.8	3.4	3.3	羽 8.6	9.4

資料 Statistik Indonesia 1984

(5) 養魚

内陸養魚は海岸から遠い内陸の農家が盛んに行なっている。とくに西部ジャワ、中部ジャワ、西スマトラに多い。

農家は宅地周りの水田を養魚池にし魚を飼い収入源や自給用としているものが多い。

表 3 5 内陸漁業の状況 (1981年)

単位、漁家数 1000戸、生産量 1000トン
生産高100万ルピア

種 類	内 水 面	養 魚 池	ケ ー ジ	水 田 養 魚
漁 家 数	288	360	32	139
面 積	167354 ha	47083	3	96955
生 産 量	265	78	0.6	50
生 産 額	159	68	0.6	48

資料 Statistik Indonesia 1984

1-6-4 農業経営

(1) 経営規模

インドネシアの農業は、大規模なエステート農業と零細な前近代的な農民農業。また過密な人口を抱えるジャワ農業と広大が未開発地を有する外島農業など多様性を持っている。今ここでは主に農民農業について考えてみることにする。

農民農業は、自給を主目的とした自給農業が大多数である。

まず、農林水産業従事者1人当りの地域別耕作地

面積をみると、平均では0.68haとなっているが、最小はジャワで0.45ha、最大はスラウシで1.44haとその差は約3倍となっている。

次に農林水産業従事者の57%を占めているジャワの各州別の従事者1人当り農用地面積と水田、畑の面積をみると、表37のようである。耕作地面積では西部ジャワは0.55ha中、東部ジャワ0.42haとなっているが、水田+畑面積では、西部ジャワ0.42ha、東部ジャワ0.33ha、中部ジャワ0.31haと中部、東部ジャワの規模の零細性が表れている。

表 3 6 従事者 1 人当り耕作地面積

(単位従事者 1,000 人, 耕作地 1,000 ha)

地 域	従 事 者 数		耕 作 地		農業従事者 1人当り面積
	人 数	構 成 %	面 積	構 成 %	
ジャワ	18,048	57.1 %	139	37.8 %	0.45 ha
スマトラ	6,957	22.0	555	30.4	0.94
カリマンタン	1,810	5.8	491	11.6	1.38
スラウェジ	2,030	6.4	933	13.6	1.44
その他	2,748	8.7	1,419	6.6	0.52
計	31,593	100.0	2,137	100.0	0.68

注) 従事者数は農林水産業就業者(1982年)を使用した耕作地面積は1981年である。

資料 Statistik Indonesia 1984

表 3 7 ジャワ州別従事者 1 人当り耕作面積

(単位従事者 1,000 人, 耕作地 1,000 ha)

州 名	従事者数	耕 作 地		水田+畑	
		面 積	1 人当り	面 積	1 人当り
西部ジャワ	4,560	2,514	0.55 ha	1,895	0.42 ha
中部ジャワ	5,759	2,402	0.42	1,794	0.31
東部ジャワ	6,964	2,903	0.42	2,284	0.33

注) 表 36 と同じ, ジャカルタ, ジョクジャは除く。

資料 Statistik Indonesia 1984

農家 1 戸当りの経営規模別戸数の最近の統計が見当たらないので 1973 年の表を参考までに示したが, これをみてもジャワでは 80 %以上が 1 ha 以下, 外島では 1 ha 以下と 1 ha 以上が略半々となっておりジャワでは小規模農家が圧倒的に多い。

しかし, この農家戸数には, 経営土地をもたない者と 0.05 ha 以下の者が入っていないので実際の零細農家数はもっと多いものと思われる。

表 3 8 経営規模別農家戸数 (1973 年) 単位 1,000 戸

経営規模	ジャワ		外 島		計	
	農家戸数	%	農家戸数	%	農家戸数	%
0.2 Ha 以下	1,831	21.1	452	7.9	2,283	15.9
0.2 ~ 0.5 Ha	3,142	36.3	1,135	20.0	4,277	28.8
0.5 ~ 1.0 "	2,153	24.8	1,401	24.5	3,554	24.7
1.0 ~ 2.0 "	1,130	13.0	1,468	25.7	2,598	18.1
2.0 ~ 5.0 "	370	4.3	984	17.2	1,354	9.4
5.0 以上	40	0.5	267	4.7	307	2.1
計	8,666	100.0	5,707	100.0	14,373	100.0

資料 Sensus Pertanian

経営地なしの戸数を含めた経営規模についての全国統計はないので調査事例でみると、スマトラのアチエ・ランボンでは経営地なしの農家はおらず、経営規模は1~1.5 Ha 層に多い、ジャワでは経営地なしが30~40%もあり、この戸数を含めると0.5 Ha 以下が全体の70~80%をしめ極めて規模が零細であることを示している。

表 3 9 水田の経営規模別戸数構成比

階 層	スマトラ		ジャワ	
	アチエ	ランボン	中 部	東 部
経営地なし	—	—	29.1	42.1
0 ~ 0.25 Ha	5.2%	—	44.3	11.8
0.25 ~ 0.5	28.4	19.1	14.5	16.8
0.5 ~ 1.0	47.9	22.1	12.1	7.7
1.0 ~ 1.5	8.7	25.3	—	11.0
1.5 ~ 2.0	6.9	28.0	—	10.6
2.0 ~	2.9	5.5	—	—

資料 国際農林業協力 Vol 9 No 2 AICAF

稲種子生産配布事業を進めるための調査指導とその対策

佐々木 武虎

(2) 自小作別農家

自作・小作別農家数の資料も統計に見当たらないので、西部ジャワ州のチャンジュール県で行った農家調査の自小作別戸数の事例を示すと表40のようである。

集落戸数は35戸であり、全戸を調査対象とした。35戸のうち田・畑を持たない者は9戸で25.7%、借入地だけの者4戸で11.4%と農地を所有しておらない者が37.1%

自作地と借入地で経営している者は4戸で11.4%，自作地だけで経営している者は12戸で34.3%，自作地と貸付地を所有しかつ借入地もある者1戸で2.9%自作地と貸付地のあるもの5戸14.3%となっている。

自小作と経営規模の関係では，農地を借入している者は規模が小さく，貸付地のある者は規模が大きい傾向がみられる。

表40 西部ジャワ州J村R集落の自小作別農家戸数

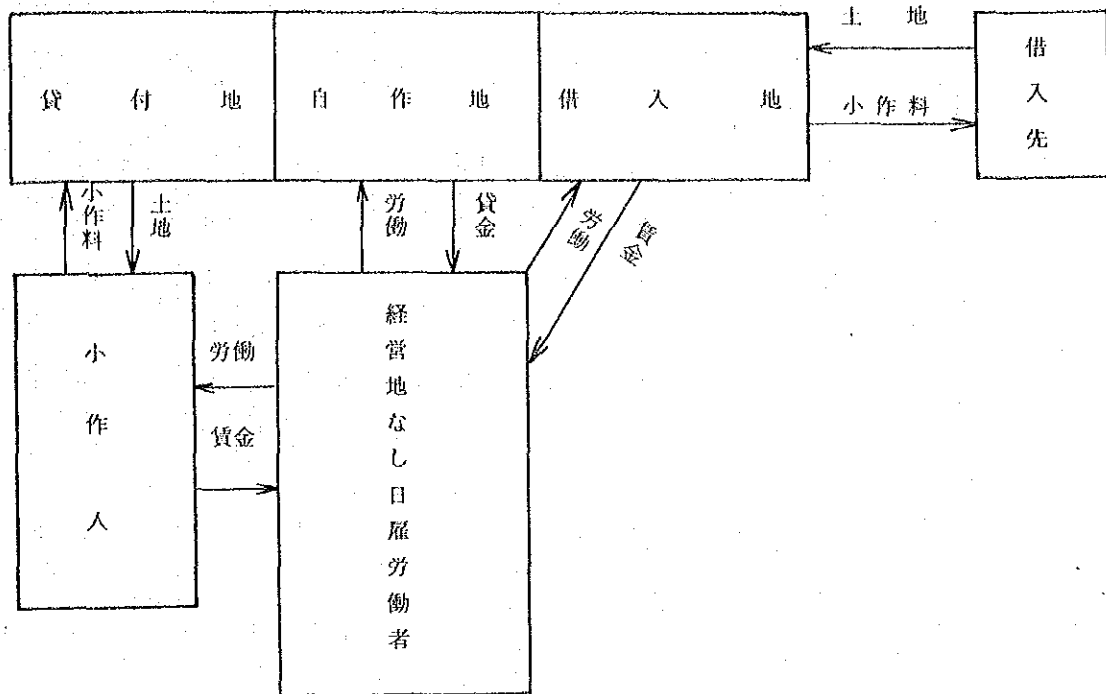
階層	土地なし	借入地のみ	自作地+借入地	自作地のみ	自作地+借入地-貸付地	自作地-貸付地	計
土地なし	9戸						9
0～0.25 ^{Ha}		2		2		1	5
0.25～0.5		1		4		1	6
0.5～1.0		1	3	2		1	7
1.0～1.5				2			2
1.5～2.0			1	2			3
2.0～				—	1	2	3
計	9	4	4	12	1	5	35
構成比	25.7%	11.4	11.4	34.3	2.9	14.3	100.0

資料 チヘヤ週辺農家調査(1982年) チヘヤ農業訓練センター

中 島 昭

小作する場合の条件は，分益小作(Bag・Hasil)が多い。生産資材を小作人がもち収穫物を地主と小作で半々に分ける「Maro」と云う方式が一般的で，その外に定額現金小作料の「Sewa」や，地主が生産資材をもち地主3/4，小作1/4と分ける「Kedhok」と云う形式も一部に行なわれている。

経営地をもたない者が多数存在する農村においてどのような形で農業経営がなされているのか，1例を模式的に示すと図のようである。



引用 「サワハン」 アジア経済研究所 加納啓良

経営規模の大きいものは雇用労働への依存が強く、自らは農作業に従事しないものも多い。「土地のない貧しい者を土地を持つ豊かな者が雇う」と云う相互扶助の関係が成立っている。

(3) 農家所得

主要農産物の収支は表4.1.4.2のとおりである。

全国とジャワを較べてみると収入、支出ともジャワが大きい傾向がみられる。また支出の内容では労賃が最も多く40～60%をしめ、次いで肥料、農薬、種子でこれらの合計で支出の80%をしめている。

表41 ha当り主要農産物の収支全国とジャワ比較(1981年) (単位 ルピア)

区分	米	とうもろこし	キャッサバ	かんしょ	落花生	大豆	
ジャワ	収入計	416,236	131,828	217,823	252,534	377,591	257,672
	支出計	153,929	48,639	41,880	87,302	101,186	66,548
全国	収入計	374,648	117,066	247,102	328,650	368,322	247,104
	支出計	116,934	43,354	37,125	54,200	88,172	66,356

資料 Statistik Indonesia

表 42 主要農産物の収支の内容 (1981 年)

(単位, 量kg, 金額ルピア)

品目	区分	収入	支 出					
			支出計	種 子	農 薬	肥 料	労 賃	そ の 他
米	量	3,503	—	38.8	1.6	208	—	—
	金額	374,648	116,934	6,921	2,437	15,646	70,467	21,463
とうもろこし	量	1,532	—	25.9	0.1	115.9	—	—
	金額	117,066	43,354	3,060	180	10,000	22,009	8,105
キャッサバ	量	9,556	—	—	0.02	27.1	—	—
	金額	247,102	37,125	3,077	29	3,709	23,386	6,924
かんしょ	量	7,845	—	—	0.1	50.8	—	—
	金額	328,650	54,200	4,842	122	5,010	35,652	8,574
落花生	量	942	—	69.1	0.6	76.9	—	—
	金額	368,322	88,172	32,963	836	7,226	36,449	10,698
大豆	量	874	—	43.8	2.0	58.3	—	—
	金額	247,104	66,356	14,931	3,214	4,762	34,184	9,265

- 注) 1. この表はインドネシアの平均である。
 2. 肥料の量は化学肥料分のみ、金額には推歴肥も含む。

資料 Statistik Indonesia 1984

階層別農家の収支や農家所得についての統計資料は見当たらないので西部ジャワ州チャンジュールの農家について調査した事例を示すと次のようである。

「チヘヤ農業訓練センター周辺稲作経営農家調査」

1. 調査場所 チャンジュール県ボジョンピジョン農業普及所管内
2. 調査農家数 8 戸
3. 調査農家の経営規模

経営規模	2 ha 以下	2 ~ 1 ha	1 ha 以下	計
調査戸数	4 戸	2 戸	2 戸	8 戸

調査農家の平均経営面積は 1.31 ha となっている。この周辺の一般農家の平均経営面積は約 0.45 ha となっており、これに較べて調査農家は約 3 倍となっているので調査結果をみる場合はこのことに留意していただきたい。

4. 調査結果

(1) 稲作部門の収入と支出

調査農家の家族数は、大階層多く小階層が少なく平均 5、6 人となっている。農業従事者は 0.9 人、農外を兼ねる従事者 1.0 人、農外専従者 0.4 人で、農業専従者のい

ない農家もあり、雇用労働への依存度が高い。

1戸当りの経営面積は平均1.31 ha であり、うち水田が1.18%と90%をしめており、水田単作経営である。水田は所有地が0.98 ha、小作地が0.2 haとなっている。

稲作の作期は、乾期作はおうむね3～9月、雨期作は10月～2月の年2作である。

ha 当り収量は、大階層で6.3トン、中小階層では5.7トンとなっている。粗生産額は規模に比例しており ha 当りでは78万 RPとなっている。

支出では、労働費が71%と大半をしめている。労働費は人力の支払労賃と賃耕料に分れており、大、中階層では賃耕料の割合が多くなっている。

近年農村から若い者が都会や土木工事等へ流出が多くなり労働力が不足し、耕耘機による賃耕が普及している。この調査においても8戸のうち3戸が耕耘機、1戸が畜力の賃耕を行なっている。人力体系と耕耘機賃耕体系の所要労働力は ha 当り人力体系で約300人、耕耘機体系で100人、労働費では人力体系29万 RP、耕耘機体系153 PPとなっており賃耕による労働、支出の軽減の効果が大きい。

この労働費には、刈取、脱穀労働は入っていない。刈取、脱穀作業は周辺農家の任意参加による共同作業によって行なわれ、労賃は出役者の収穫量の1/11を現物で支払っている。

次いで支出で多いのは肥料代で ha 当り4万3千 RP、11%となっている。施肥量は各階層とも略同じで、ha 当り尿素200 kg、TSP 175～200 kg、Kcℓ 50～75 kgとなっている。

その他の支出では小作料が多い、小作料は収穫配分後の収穫量の1/2となっている。

粗収入－支出＝所得は平均で39万 RPで粗収入の約50%となっている。

階層別にみると、小階層は57%と高く ha 当りの所得は43万 RPとなっている。

表 43 稲作の収支

(1983 年) (単位ルピア)

経営規模		2 ha 以上	2 - 1 ha	1 ha 以下	ha 当り平均
入	調査戸数	4 戸	2	2	8
	平均水田面積	2.05	0.99	0.5	1.00
	ha 当 収 量	6,297 ^{kg}	5,707	5,776	6,058
	籾 kg 単 価	131	124	130	129
	粗 生 産 額	1,690,948	700,000	375,440	781,453
支 出	支 払 労 賃	562,228	174,125	111,650	239,548
	賃 耕 料	74,650	62,000	4,000	39,731
	種 子	10,544	5,488	2,340	5,190
	肥 料	92,700	40,050	20,975	43,425
	農 薬	14,944	6,500	9,875	8,847
	小 農 具	15,525	10,236	3,213	8,185
	水 利 費	6,613	3,094	161,985	3,303
	小 作 料	57,105	63,000	-	33,928
	そ の 他	19,861	12,375	7,520	11,231
	計	854,170	376,868	161,558	393,388
1 作 所 得	836,778	323,732	213,882	388,065	
年 間 所 得	1,673,556	647,464	427,764	776,130	

注) 年間所得は、1作所得×2とした。

資料 稲作経営農家調査 1984年チヘヤ農業訓練センター 中 島 昭

(2) 農家の所得

農家所得の構成は表44のようである。平均で農業所得が69%、農外所得が31%となっている。

農業所得では、稲作が81%で、その他畜産、養魚、畑作が19%に過ぎず稲作が経営の主体となっている。

農外所得では、小売店、精米所など自営兼業が55%、日雇俸給などが39%と多い。階層別にみると、大、中階層では農業所得が70~80%をしめているが、小階層では54%と低く、取入を農外に依存する度合いが高くなっている。

表 44 農家所得 (1983 年)

(単位ルピア)

区 分		2 ha 以上	2 - 1 ha	1 ha 以下	平 均
農 業 所 得	稲作所得	1,673,556	647,464	427,764	916,261
	畑作所得	25,000	111,000	—	45,333
	畜産所得	69,375	186,500	35,000	96,958
	養魚所得	59,500	105,750	55,800	73,683
	計	1,827,431	1,050,714	518,564	1,132,236
農 外 所 得	労賃・俸給	406,500	140,000	50,000	198,823
	自 営	390,000	62,500	388,000	280,167
	地 代	—	94,500	—	31,500
	計	796,500	297,000	438,000	510,500
合 計		2,623,931	1,347,714	956,564	1,642,736

資料・稲作経営農家調査 1984 年 チヘア農業訓練センター 中 島 昭

(4) 農家の家計費

1-4-6の社会構造で都市と農村の格差が大きく全国平均1人当り家計費が都市を100として農村は56にすぎないと述べられている。またインドネシアの大多数の農家は自給農業であると云われるが、農家の家計支出がどのような内容になっているかを調査事例で示すと次のようである。この調査はチヘヤ農業訓練センターにおいて訓練の一環として行なった家計簿記帳指導の結果をとりまとめたものである。



農家の家計簿記帳指導

「チヘヤ訓練センターにおける家計調査」

1. 調査場所 西部ジャワ州チャンジュール県チボレンコ村
2. 調査時期 1983年4月～1985年3月の2年間
3. 調査農家 3戸
4. 調査農家の概況 平均家族数 5, 6人
経営面積 0.8 ha
5. 調査結果

記帳農家は村内では中層の上位に属する農家である。記帳は各農家の主婦が担当した。

記帳は様式、科目を定め取引を1件毎に記帳させ毎日集計し指導した。取引に買付け、予貯金などの取引は全くなく、現金と自給だけで単純であった。

1983年4月から2ヵ年の月平均は、表45のとおりである。家計費にしめる飲食費の割合は71.6%と極めて高い。飲食費の中では、野菜、魚などの副食費が60%、主食(米)が33%となっている。食事の内容は米を主とし油を使った淡水魚の

料理を副食としているのが日常で、肉は行事のある日の食事に使用されているだけである。米は1人1日平均約400g消費されている。

炊食以外では光熱費が多いが、これは炊事用、ランプ用の石油代が主である。

現金と自給の割合をみると、47:53と自給の比率が高い。炊食費だけでみるとさらに自給が高く70%をしめている。家計は自給を主目的とし残余を商品化と言った自給経営が行なわれている。

表45 1983年4月～1985年3月1戸1ヵ月の平均家計費

科 目		現 金	自 給	計	単 位 ルピア 構 成 比
飲 食 費	主 食 費	383	17,135	17,518	23.4%
	副 食 費	11,728	20,370	32,098	42.8
	調 味 料 費	1,662	—	1,662	2.2
	嗜 好 品 費	2,387	—	2,387	3.2
	計	16,160	37,505	53,665	71.6
被 服 費	4,006	—	4,006	5.4	
光 熱 費	3,148	2,265	5,413	7.2	
住 居 費	3,088	13	3,101	4.1	
保 健 衛 生 費	2,074	22	2,096	2.8	
教 育 文 化 費	1,980	—	1,980	2.6	
交 際 費	1,598	44	1,642	2.2	
そ の 他	3,020	20	3,040	4.1	
合 計	35,074	39,869	74,943	100.0	
構 成 比	46.8%	53.2%	100.0%		

(専門家通信 Vol.7-No.2)

資料, インドネシア中堅農業技術者養成プロジェクト 中島 昭

(5) 移民農家の経営

国は、人口過密のジャワ、バリ、ヌサタンガラ・バラート等から盛んに外島への移民を契めており、1981年度は9万戸、1982年度は10万戸、1983年度は19万戸の移民が行なわれている。

この移民した農家が外島でどのような経営を行なっているか、南スラウエン州のヌムジュ県の事例で紹介する。

ナムジュ県は南スラウエン州の北部にあり、面積は11,603km²、人口は124,315人で人口密度は11人/km²と人口密度の低い県である。



南スラウェシ州北部の開拓地

国の計画移民は1983年から始まり1986年までに5集団入植している。1集団の戸数はおおむね300～500戸で1団地の面積は1000～1200haとなっている。入植者には、国から1戸2haの土地と、住宅、1年分の生産資材、食糧が支給され、土地も1.25haは国が開こんで渡している。

入植者は自力で0.75haを開こんで2年目から自立することになっている。

入植4年目の若い農家からきっぱり調査した結果では、大豆と水稻合せて2haの経営で年間約100万ルピアの収入がありまずまずの生活ができるようになったと答えている。今年は畑にカカオの新植をやっており将来は、畑作と永年作物の複合経営で収入の向上を図ろうとしている。

この開拓地はマムジュの町から60km位の距離だが道路が悪く、川に橋もないと云う状況で、自動車でも3時間要した。今後道路の整備、農産物の流通、農機具などの対策が課題であろう。

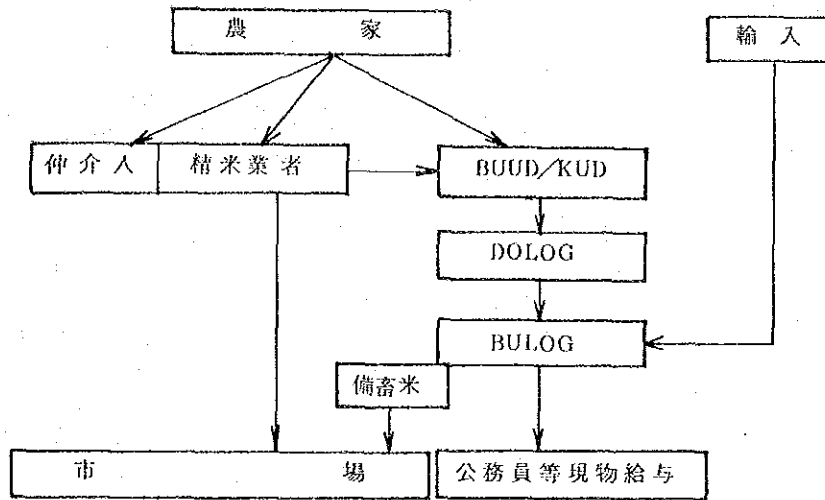
(6) 農産物の流通

① 米

農家の収穫した籾の約75%は自給用となり約25%が流通に回される。この25%の大半は仲買人又は精米業者に売り渡されている。精米業者は買い入れた籾を精白し市場に出荷している。この外にBuud/KUDからDoLoG(BuLoGの出先機関)～BuLoGへのルートもあるが量は少ない。

BuLoGは買入米または輸入米を備蓄し市場価格が一定限度をこえると備蓄米を市場に放出し価格操作を行なっている。

図7 米の流通経路



野菜の産地市場